

令和 7 年 12 月

令和 7 年第 5 回岐阜県議会定例会議案

(予 算 関 係)

目 次

議第119号	令和7年度岐阜県一般会計補正予算	3
議第120号	令和7年度岐阜県国民健康保険特別会計補正予算	23
議第121号	令和7年度岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計補正予算	27
議第122号	令和7年度岐阜県流域下水道事業会計補正予算	31
議第123号	令和7年度岐阜県水道事業会計補正予算	33
議第124号	令和7年度岐阜県工業用水道事業会計補正予算	35
議第125号	令和7年度岐阜県県営住宅特別会計補正予算	37

議第119号

令和7年度岐阜県一般会計補正予算（第4号）

令和7年度岐阜県一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ6,035,184千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ949,702,712千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第3条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

第4条 債務負担行為の追加は、「第3表債務負担行為補正」による。

第5条 地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

令和7年12月2日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
9 国 庫 支 出 金		114,937,738	353,527	115,291,265
	1 国 庫 負 担 金	57,824,877	234,007	58,058,884
	2 国 庫 補 助 金	53,713,044	118,385	53,831,429
	3 委 託 金	3,399,817	1,135	3,400,952
10 財 産 収 入		1,909,131	4,409	1,913,540
	2 財 産 売 払 収 入	998,234	4,409	1,002,643
12 繰 入 金		60,401,431	5,604,432	66,005,863
	2 基 金 繰 入 金	60,367,409	5,604,432	65,971,841
14 諸 収 入		49,610,423	△ 384	49,610,039
	7 雑 入	3,520,010	△ 384	3,519,626
15 県 債		76,420,600	73,200	76,493,800
	1 県 債	76,420,600	73,200	76,493,800

款	項	既 定 額	補 正 額	計
補 正 さ れ な か っ た 款 項 に 係 る 額		640,388,205		640,388,205
歳 入 合 計		943,667,528	6,035,184	949,702,712

歳 出				
款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 議 会 費		1, 273, 623	6, 221	1, 279, 844
	1 議 会 費	1, 273, 623	6, 221	1, 279, 844
2 総 務 費		58, 065, 890	△ 155, 016	57, 910, 874
	1 総 務 管 理 費	16, 086, 215	△ 82, 845	16, 003, 370
	2 企 画 開 発 費	24, 628, 875	△ 257, 352	24, 371, 523
	3 徴 税 費	9, 372, 024	113, 468	9, 485, 492
	4 市 町 村 振 興 費	1, 582, 043	△ 3, 654	1, 578, 389
	5 選 挙 費	1, 162, 341	1, 961	1, 164, 302
	6 防 災 費	3, 354, 974	56, 004	3, 410, 978
	7 統 計 調 査 費	1, 524, 490	27, 353	1, 551, 843
	8 人 事 委 員 会 費	138, 771	△ 3, 532	135, 239
	9 監 査 委 員 費	216, 157	△ 6, 419	209, 738
3 民 生 費		132, 023, 116	275, 197	132, 298, 313

款	項	既 定 額	補 正 額	計
	1 社 会 福 祉 費	92,359,109	58,973	92,418,082
	2 生 活 保 護 費	2,257,926	435	2,258,361
	3 児 童 福 祉 費	30,852,841	205,446	31,058,287
	4 女 性 保 護 費	201,349	6,695	208,044
	5 国 民 健 康 保 険 費	6,351,891	3,648	6,355,539
4 衛 生 費		43,541,033	285,185	43,826,218
	1 医 務 費	29,270,145	81,712	29,351,857
	2 保 健 所 費	2,028,011	39,098	2,067,109
	3 公 衆 衛 生 費	796,610	41,048	837,658
	4 保 健 予 防 費	8,655,080	25,674	8,680,754
	5 薬 務 水 道 費	210,331	△ 10,810	199,521
	6 環 境 管 理 費	2,580,856	108,463	2,689,319
5 労 働 費		2,098,438	28,745	2,127,183
	1 労 政 費	1,109,648	25,618	1,135,266
	2 職 業 訓 練 費	905,107	1,998	907,105

	3 労 働 委 員 会 費	83,683	1,129	84,812
6 農 林 水 産 業 費		45,477,888	575,164	46,053,052
	1 農 業 費	10,602,152	188,964	10,791,116
	2 畜 産 業 費	2,583,648	52,992	2,636,640
	3 水 産 業 費	600,299	5,386	605,685
	4 農 地 費	12,620,356	5,194	12,625,550
	5 林 業 費	19,071,433	322,628	19,394,061
7 商 工 費		55,611,730	151,489	55,763,219
	1 商 工 費	53,721,313	89,961	53,811,274
	2 観 光 費	1,890,417	61,528	1,951,945
8 土 木 費		90,707,289	94,489	90,801,778
	1 土 木 管 理 費	4,423,754	81,591	4,505,345
	2 道 路 橋 り よ う 費	52,415,186	3,348	52,418,534
	3 河 川 費	15,216,711	4,894	15,221,605
	4 砂 防 費	6,960,796	1,849	6,962,645
	5 都 市 計 画 費	10,254,901	2,633	10,257,534

款	項	既 定 額	補 正 額	計
	6 住 宅 費	1,435,941	174	1,436,115
9 警 察 費		48,647,495	1,476,262	50,123,757
	1 警 察 管 理 費	44,072,432	1,476,262	45,548,694
10 教 育 費		195,441,929	3,203,828	198,645,757
	1 教 育 総 務 費	40,255,341	311,947	40,567,288
	2 小 学 校 費	58,798,867	983,606	59,782,473
	3 中 学 校 費	34,882,130	719,366	35,601,496
	4 高 等 学 校 費	40,597,118	887,428	41,484,546
	5 大 学 費	2,062,565	21,523	2,084,088
	6 特 別 支 援 教 育 費	17,931,916	279,435	18,211,351
	7 保 健 体 育 費	913,992	523	914,515
11 災 害 復 旧 費		18,922,884	92,000	19,014,884
	1 農林水産施設災害復旧費	669,423	0	669,423
	2 土木施設災害復旧費	18,253,461	0	18,253,461
	3 災 害 関 連 事 業 費	0	92,000	92,000

13 諸 支 出 金		137, 116, 825	1, 620	137, 118, 445
	1 繰 出 金	10, 723, 725	1, 620	10, 725, 345
補 正 さ れ な か っ た 款 項 に 係 る 額		114, 739, 388		114, 739, 388
歳 出 合 計		943, 667, 528	6, 035, 184	949, 702, 712

--	--	--	--	--

第2表 繰越明許費補正

1 追加分

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
6 農 林 水 産 業 費	4 農 地 費	県営かんがい排水事業費	10,000
		経営体育成基盤整備事業費	56,000
		県営農道施設強化対策事業費	58,500
		県営中山間地域総合整備事業費	38,000
		県営ため池防災対策事業費	29,000
	5 林 業 費	治 山 事 業 費	472,100
		災害関連緊急治山等事業費	190,799
8 土 木 費	4 砂 防 費	通 常 砂 防 費	100,002
		急傾斜地崩壊対策事業費	37,525
		砂防メンテナンス事業費	40,001
	5 都 市 計 画 費	街 路 事 業 費	20,000

2 変 更 分

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
8 土 木 費	2 道路橋りょう費	道 路 新 設 改 良 費	1,000,816	道 路 新 設 改 良 費	1,330,416
	5 都 市 計 画 費	都 市 公 園 整 備 費	85,000	都 市 公 園 整 備 費	258,700

第3表 債務負担行為補正

事 項	期 間	限 度 額
岐阜県先端科学技術体験センター に係る指定管理者の指定	令和7年度から 令和12年度まで	901,000千円
岐阜アリーナに係る指定管理者の 指定	令和7年度から 令和12年度まで	256,000千円
岐阜県東海自然歩道関ヶ原ビジ ターセンターに係る指定管理者の 指定	令和7年度から 令和12年度まで	45,000千円
岐阜県福祉・農業会館に係る指定 管理者の指定	令和7年度から 令和12年度まで	395,000千円

事 項	期 間	限 度 額
岐阜県福祉友愛プール及び岐阜県福祉友愛アリーナに係る指定管理者の指定	令和 7 年度から 令和12年度まで	878, 000千円
岐阜県東濃牧場に係る指定管理者の指定	令和 7 年度から 令和12年度まで	124, 000千円
岐阜県飛驒牧場に係る指定管理者の指定	令和 7 年度から 令和12年度まで	87, 000千円
市道跡津川線跡津川トンネル新設工事 (飛驒市神岡町地内)	令和 7 年度から 令和 9 年度まで	400, 000千円

令和 7 年発生普通河川オソブ谷災害復旧工事 (高山市奥飛驒温泉郷福地地内)	令和 7 年度から 令和 9 年度まで	290,000千円
令和 7 年発生砂防災害関連工事	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	90,000千円

第4表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 公共事業等	32,629,000	証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。	32,702,200	証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。
農林水産	4,586,700				4,617,600			
土 木	27,487,100				27,529,400			
計	76,420,600				76,493,800			

議第120号

令和7年度岐阜県国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

令和7年度岐阜県国民健康保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,381千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ164,819,759千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和7年12月2日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 国民健康保険事業収入		164,818,378	1,381	164,819,759
	5 繰 入 金	10,425,953	1,379	10,427,332
	7 諸 収 入	12,275	2	12,277

歳 出

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 国民健康保険事業費		164,818,378	1,381	164,819,759
	1 総 務 費	45,991	1,381	47,372

議第121号

令和7年度岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計補正予算（第1号）

令和7年度岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ241千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ194,005千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和7年12月2日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付収入		193,764	241	194,005
	2 繰 入 金	5,381	241	5,622

歳 出

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付支出		193,764	241	194,005
	1 事 務 費	8,764	241	9,005

議第122号

令和7年度岐阜県流域下水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和7年度岐阜県流域下水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度岐阜県流域下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(4) 主要な建設改良事業			
流域下水道建設事業	1,386,755千円	920千円	1,387,675千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収入			
第1款 下水道事業収益	6,522,521千円	224千円	6,522,745千円
第2項 営業外収益	3,162,948千円	224千円	3,163,172千円
支出			
第1款 下水道事業費用	6,401,201千円	7,881千円	6,409,082千円
第1項 営業費用	6,240,029千円	7,881千円	6,247,910千円

第4条 予算第4条本文かつこ書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額776,282千円は、過年度分損益勘定留保資金742,598千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,684千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額776,582千円は、減債積立金224,898千円、過年度分損益勘定留保資金518,036千円及び当年度分消費税及び地方

消費税資本的収支調整額33,648千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 資 本 的 収 入	1,683,355千円	620千円	1,683,975千円
第2項 建 設 費 負 担 金	297,951千円	395千円	298,346千円
第3項 他 会 計 補 助 金	654千円	225千円	879千円
支 出			
第1款 資 本 的 支 出	2,459,637千円	920千円	2,460,557千円
第1項 建 設 改 良 費	1,393,606千円	920千円	1,394,526千円

第5条 予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

	(既決経費)	(補正経費)	(計)
職員給与費	99,044千円	8,516千円	107,560千円

第6条 予算第10条中「12,258千円」を「12,709千円」に改める。

令和7年12月2日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

議第123号

令和7年度岐阜県水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和7年度岐阜県水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度岐阜県水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
--	---------	---------	-----

(4) 主要な建設改良事業

大容量送水管整備事業	1,068,242千円	4,561千円	1,072,803千円
------------	-------------	---------	-------------

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
------	---------	---------	-----

収入

第1款 水道事業収益	6,037,097千円	99千円	6,037,196千円
------------	-------------	------	-------------

第2項 営業外収益	308,258千円	99千円	308,357千円
-----------	-----------	------	-----------

支出

第1款 水道事業費用	5,475,555千円	18,585千円	5,494,140千円
------------	-------------	----------	-------------

第1項 営業費用	5,263,463千円	18,585千円	5,282,048千円
----------	-------------	----------	-------------

第4条 予算第4条本文かつこ書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,238,836千円は、過年度分損益勘定留保資金3,907,447千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額331,389千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,243,397千円は、減債積立金465,252千円、建設改良積立金321,587千円、過年度分損益勘定留保資金3,125,169千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額331,389千円」に改め、資本的支出の予定額を次のと

おり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支 出			
第1款 資 本 的 支 出	4,646,742千円	4,561千円	4,651,303千円
第1項 建 設 改 良 費	4,071,442千円	4,561千円	4,076,003千円

第5条 予算第7条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

	(既決経費)	(補正経費)	(計)
職員給与費	531,815千円	23,465千円	555,280千円

第6条 予算第8条中「3,430千円」を「3,529千円」に改める。

令和7年12月2日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

議第124号

令和7年度岐阜県工業用水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和7年度岐阜県工業用水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度岐阜県工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支 出			
第1款 工業用水道事業費用	104,585千円	△ 1,420千円	103,165千円
第1項 営業費用	96,234千円	△ 1,420千円	94,814千円

第3条 予算第4条本文かっこ書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額77,107千円は、過年度分損益勘定留保資金73,542千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,565千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額77,107千円は、減債積立金33,136千円、過年度分損益勘定留保資金40,406千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,565千円」に改める。

第4条 予算第6条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

	(既決経費)	(補正経費)	(計)
職員給与費	12,610千円	△ 1,420千円	11,190千円

令和7年12月2日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

議第125号

令和7年度岐阜県県営住宅特別会計補正予算（第1号）

令和7年度岐阜県県営住宅特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ5,726千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,230,228千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和7年12月2日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 住 宅 事 業 収 入		1, 208, 424	5, 726	1, 214, 150
	4 繰 越 金	1	5, 738	5, 739
	5 諸 収 入	766	△ 12	754
補 正 さ れ な か っ た 款 項 に 係 る 額		16, 078		16, 078
歳 入 合 計		1, 224, 502	5, 726	1, 230, 228

歳 出

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 住 宅 事 業 費		1, 208, 424	5, 726	1, 214, 150
	1 業 務 費	1, 208, 424	5, 726	1, 214, 150
補 正 さ れ な か っ た 款 項 に 係 る 額		16, 078		16, 078
歳 出 合 計		1, 224, 502	5, 726	1, 230, 228

令和 7 年度岐阜県歳入歳出補正予算事項別明細書

目 次

1 岐阜県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括	43
(歳入)	43
(歳出)	45
2 明細	47
(歳入)	47

2 総務委員会

1 総務委員会所管各目事項別明細書（歳出）	55
-----------------------------	----

3 企画経済委員会

1 企画経済委員会所管各目事項別明細書（歳出）	61
-------------------------------	----

4 厚生環境委員会

1 厚生環境委員会所管各目事項別明細書（歳出）	71
2 岐阜県国民健康保険特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書	89
3 岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書	105

5 農 林 委 員 会

- 1 農林委員会所管各目事項別明細書（歳出） 113

6 土 木 委 員 会

- 1 土木委員会所管各目事項別明細書（歳出） 127
- 2 岐阜県流域下水道事業会計補正予算説明書 139
- 3 岐阜県水道事業会計補正予算説明書 161
- 4 岐阜県工業用水道事業会計補正予算説明書 183
- 5 岐阜県県営住宅特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書 203

7 教育警察委員会

- 1 教育警察委員会所管各目事項別明細書（歳出） 219

- 8 補正予算給与費明細書 225

- 9 債務負担行為で令和 8 年度以降にわたるものについての令和 6 年度末までの
支出額及び令和 7 年度以降の支出予定額等に関する調書 237

- 10 地方債の令和 6 年度末における現在高及び令和 7 年度末における現在高の見
込みに関する調書 239

岐阜県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既 定 額	補 正 額	計
9 国庫支出金	114,937,738	353,527	115,291,265
10 財産収入	1,909,131	4,409	1,913,540
12 繰入金	60,401,431	5,604,432	66,005,863
14 諸収入	49,610,423	△ 384	49,610,039
15 県債	76,420,600	73,200	76,493,800
歳入合計	943,667,528	6,035,184	949,702,712

(歳 出)							
款	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	県 債	そ の 他	
1 議 会 費	1,273,623	6,221	1,279,844	0	0	12	6,209
2 総 務 費	58,065,890	△ 155,016	57,910,874	1,253	0	△ 580	△ 155,689
3 民 生 費	132,023,116	275,197	132,298,313	3,814	0	400	270,983
4 衛 生 費	43,541,033	285,185	43,826,218	1,101	0	24	284,060
5 労 働 費	2,098,438	28,745	2,127,183	40	0	△ 37	28,742
6 農 林 水 産 業 費	45,477,888	575,164	46,053,052	67,048	30,900	479	476,737
7 商 工 費	55,611,730	151,489	55,763,219	0	0	271	151,218
8 土 木 費	90,707,289	94,489	90,801,778	403	0	△ 100	94,186
9 警 察 費	48,647,495	1,476,262	50,123,757	0	0	△ 485	1,476,747

款	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	県 債	そ の 他	
10 教 育 費	195,441,929	3,203,828	198,645,757	234,868	0	4,041	2,964,919
11 災 害 復 旧 費	18,922,884	92,000	19,014,884	45,000	42,300	0	4,700
13 諸 支 出 金	137,116,825	1,620	137,118,445	0	0	0	1,620
歳 出 合 計	943,667,528	6,035,184	949,702,712	353,527	73,200	4,025	5,604,432

2 明 細 (歳 入)						
(単位 千円 △印は減を示す)						
款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国 庫 支 出 金	114,937,738	353,527	115,291,265			
1 国 庫 負 担 金	57,824,877	234,007	58,058,884			
(2) 民生費国庫負担金	4,645,573	160	4,645,733	(3) 児童福祉費負担金	160	○子ども相談センター費 160
(3) 衛生費国庫負担金	2,791,937	△ 231	2,791,706	(2) 保 健 所 費 負 担 金	2	○結核予防業務費 2
				(3) 保健予防費負担金	△ 233	○保健予防諸費 旧優生保護法事業費 △ 233
(6) 教育費国庫負担金	35,559,697	234,078	35,793,775	(1) 教育総務費負担金	673	○進学奨励費 就学支援事業費 673
				(2) 小 学 校 費 負 担 金	135,278	○教職員費 小学校職員給与費 135,278
				(3) 中 学 校 費 負 担 金	79,595	○教職員費

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				(4) 特別支援教育費 負担金	18,532	中学校職員給与費 79,595 ○ 特別支援学校総務費 特別支援学校職員給与費 18,532
2 国庫補助金	53,713,044	118,385	53,831,429			
(1) 総務費国庫補助金	6,921,808	662	6,922,470	(1) 企画開発費補助金	389	○ 国際化推進費 国際交流費 207 ○ 県民生活行政費 宗教法人認証費 182
				(2) 防災費補助金	273	○ 防災総務費 防災運営費 273
(2) 民生費国庫補助金	3,619,846	2,847	3,622,693	(2) 生活保護費補助金	△ 42	○ 生活保護費 法運営費 △ 42
				(3) 児童福祉費補助金	2,889	○ 児童保護費

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				(3)水産業費補助金	25	○水産業振興費 水産資源保護対策費 25
				(4)農地費補助金	183	○団体営土地改良事業費 多面的機能支払事業費 183
				(5)林業費補助金	67,200	○治山費 災害関連緊急治山等事業費 67,200
(9) 教育費国庫補助金	3,970,927	790	3,971,717	(1)教育総務費補助金	790	○私立学校振興費 790
(10) 災害復旧費 国庫補助金	661,723	45,000	706,723	(2)土木施設災害 復旧費補助金	45,000	○災害関連事業費 砂防災害関連事業費 45,000
3 委託金	3,399,817	1,135	3,400,952			
(1) 総務費委託金	2,517,719	591	2,518,310	(5)統計調査費委託金	591	○統計調査費 591
(2) 民生費委託金	68,415	807	69,222	(1)社会福祉費委託金	491	○遺家族等援護費 遺族及び留守家族等援護費 491

				(3)児童福祉費委託金	316	○児童扶養手当法等運営費	316
(3) 衛 生 費 委 託 金	219,203	361	219,564	(5)環境管理費委託金	361	○公害対策費 公害測定調査費	361
(4) 労 働 費 委 託 金	510,301	△ 615	509,686	(2)職業訓練費委託金	△ 615	○職業訓練校費 職業転換等訓練費	△ 615
(5) 農 林 水 産 業 費 委 託 金	30,235	△ 412	29,823	(3)水産業費委託金	△ 412	○水産業振興費 内水面振興対策費	△ 412
(7) 土 木 費 委 託 金	32,148	403	32,551	(1)土木管理費委託金	△ 100	○建設業指導監督費 建設工事統計調査費	△ 100
				(2)河 川 費 委 託 金	503	○河川総務費 河川管理費	503
10 財 産 収 入	1,909,131	4,409	1,913,540				
2 財 産 売 払 収 入	998,234	4,409	1,002,643				
(3) 生産物売払収入	531,037	4,409	535,446	(1)生産物売払収入	4,409	○農政部	83

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						○教育委員会 4,326
12 繰 入 金	60,401,431	5,604,432	66,005,863			
2 基 金 繰 入 金	60,367,409	5,604,432	65,971,841			
(1) 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	16,139,035	5,604,432	21,743,467			
14 諸 収 入	49,610,423	△ 384	49,610,039			
7 雑 入	3,520,010	△ 384	3,519,626			
(3) 納 付 金	512,912	△ 384	512,528	(1)議 会 費 納 付 金	12	○労働保険料等納付金 12
				(2)総 務 費 納 付 金	△ 287	○労働保険料等納付金 △ 287
				(3)民 生 費 納 付 金	400	○労働保険料等納付金 400
				(4)衛 生 費 納 付 金	24	○労働保険料等納付金 24
				(5)労 働 費 納 付 金	△ 37	○労働保険料等納付金 △ 37
				(6)商 工 費 納 付 金	△ 22	○労働保険料等納付金 △ 22
				(7)農 業 費 納 付 金	78	○労働保険料等納付金 78

				(8)畜産業費納付金	75	○労働保険料等納付金	75
				(9)水産業費納付金	8	○労働保険料等納付金	8
				(10)農地費納付金	95	○労働保険料等納付金	95
				(11)林業費納付金	140	○労働保険料等納付金	140
				(12)土木費納付金	△ 100	○労働保険料等納付金	△ 100
				(13)警察費納付金	△ 485	○労働保険料等納付金	△ 485
				(14)教育費納付金	△ 285	○労働保険料等納付金	△ 285
15 県	債	76,420,600	73,200	76,493,800			
1 県	債	76,420,600	73,200	76,493,800			
(1) 公共事業等債		32,629,000	73,200	32,702,200			
合 計		943,667,528	6,035,184	949,702,712			

(歳 出)

総務委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 議 会 費	1,273,623	6,221	1,279,844	そ の 他 12 一 般 財 源 6,209			
1 議 会 費	1,273,623	6,221	1,279,844	そ の 他 12 一 般 財 源 6,209			
(1) 議 会 費	1,053,833	△ 5,425	1,048,408	そ の 他 12 一 般 財 源 △ 5,437	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費	623 369 △ 6,469 52	○ 議会費 △ 5,425 議員報酬 △ 10,104 議会会議費 4,679
(2) 事 務 局 費	219,790	11,646	231,436	一 般 財 源 11,646	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	3,611 6,884 1,151	○ 事務局費 給与費 11,646
2 総 務 費	28,875,189	70,402	28,945,591	国庫支出金 273 そ の 他 △ 502 一 般 財 源 70,631			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 総 務 管 理 費	15,793,263	△ 89,119	15,704,144	そ の 他 △ 43 一 般 財 源 △ 89,076			
(1) 一 般 管 理 費	7,125,068	△ 106,873	7,018,195	そ の 他 25 一 般 財 源 △ 106,898	(1) 報 酬 (2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	545 △ 61,132 △ 19,619 △ 26,667	○ 一般管理費 △ 106,873 給与費 △ 107,809 財政管理費 363 一般管理諸費 573
(2) 人 事 管 理 費	807,120	11,884	819,004	そ の 他 △ 62 一 般 財 源 11,946	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	7,478 3,007 1,399	○ 人事運営費 人事運営費 11,231 ○ 福利厚生費 447 健康診断等実施費 75 福利厚生諸費 372 ○ 給与集中管理費 給与集中管理費 206
(4) 広 報 費	240,044	1,503	241,547	そ の 他 △ 6 一 般 財 源 1,509	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	786 520 197	○ 一般啓発宣伝費 啓発宣伝費 1,503
(5) 文 書 費	86,677	971	87,648	そ の 他 △ 3	(1) 報 酬	636	○ 文書費

				一 般 財 源 974	(3) 職員手当等 399	法務・情報公開費 971
					(4) 共 済 費 △ 64	
(6) 会 計 管 理 費	2,414,462	764	2,415,226	そ の 他 2	(1) 報 酬 568	○ 会計管理費
				一 般 財 源 762	(3) 職員手当等 294	会計事務管理費 764
					(4) 共 済 費 △ 98	
(7) 財 産 管 理 費	1,616,318	911	1,617,229	そ の 他 6	(1) 報 酬 554	○ 財産管理費 561
				一 般 財 源 905	(3) 職員手当等 238	一般営繕費 376
					(4) 共 済 費 119	一般財産管理費 185
						○ 財産取得処分費
						県有自動車管理費 350
(8) 庁 舎 管 理 費	2,975,232	185	2,975,417	そ の 他 1	(1) 報 酬 112	○ 県庁舎管理費
				一 般 財 源 184	(3) 職員手当等 47	県庁舎運営費 185
					(4) 共 済 費 26	
(9) 県 事 務 所 費	57,861	1,152	59,013	そ の 他 △ 5	(1) 報 酬 745	○ 県事務所費
				一 般 財 源 1,157	(3) 職員手当等 332	県事務所運営費 1,152
					(4) 共 済 費 75	
(10) 総 務 管 理 諸 費	466,037	384	466,421	そ の 他 △ 1	(1) 報 酬 223	○ 行政管理費
				一 般 財 源 385	(3) 職員手当等 180	事務改善企画費 384

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(4) 共 済 費	△ 19	
3 徴 税 費	9,372,024	113,468	9,485,492	そ の 他 △ 162 一 般 財 源 113,630			
(1) 税 務 総 務 費	2,008,806	113,468	2,122,274		(1) 報 酬 (2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	12,933 47,852 38,977 13,706	○ 給与費 一般職給与費 91,416 ○ 一般税務費 一般税務運営費 22,052
6 防 災 費	3,354,974	56,004	3,410,978	国庫支出金 273 そ の 他 △ 277 一 般 財 源 56,008			
(1) 防 災 総 務 費	3,010,185	50,873	3,061,058	国庫支出金 273 そ の 他 △ 296 一 般 財 源 50,896	(1) 報 酬 (2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	3,606 21,327 17,808 8,132	○ 給与費 一般職給与費 44,826 ○ 防災運営費 防災対策費 5,703 ○ 広域防災センター運営費 広域防災センター運営費 344
(2) 消 防 指 導 費	344,789	5,131	349,920	そ の 他 19	(1) 報 酬	3,086	○ 一般指導費

				一 般 財 源 5,112	(3) 職員手当等 1,245	一般指導諸費 274
					(4) 共 済 費 699	○ 消防学校費
					(8) 旅 費 101	学校運営費 4,857
8 人 事 委 員 会 費	138,771	△ 3,532	135,239	一 般 財 源 △ 3,532		
(1) 人 事 委 員 会 費	138,771	△ 3,532	135,239		(2) 給 料 △ 1,940	○ 人事委員会費
					(3) 職員手当等 △ 805	給与費 △ 3,532
					(4) 共 済 費 △ 787	
9 監 査 委 員 費	216,157	△ 6,419	209,738	そ の 他 △ 20		
				一 般 財 源 △ 6,399		
(1) 監 査 委 員 費	216,157	△ 6,419	209,738		(1) 報 酬 113	○ 監査委員費 △ 6,419
					(2) 給 料 △ 1,362	給与費 △ 6,638
					(3) 職員手当等 △ 3,831	運営費 219
					(4) 共 済 費 △ 1,339	
7 商 工 費	39,319	2,555	41,874	そ の 他 293		
				一 般 財 源 2,262		
1 商 工 費	39,319	2,555	41,874	そ の 他 293		
				一 般 財 源 2,262		
(1) 商 工 総 務 費	21,212	1,970	23,182	一 般 財 源 1,970	(2) 給 料 1,116	○ 給与費

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(3) 職員手当等	546	一般職給与費 1,970
					(4) 共 済 費	308	
(6) 保 安 対 策 費	18,107	585	18,692	そ の 他 293	(1) 報 酬	354	○ 保安取締指導費 電気関係事業等対策費 585
				一 般 財 源 292	(3) 職員手当等	144	
					(4) 共 済 費	87	
合 計	271,320,619	79,178	271,399,797	国庫支出金 273			
				そ の 他 △ 197			
				一 般 財 源 79,102			

(歳 出)

企画経済委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 総 務 費	20,539,496	△ 274,206	20,265,290	国庫支出金 207 そ の 他 △ 63 一 般 財 源 △ 274,350			
1 総 務 管 理 費	40,012	305	40,317	一 般 財 源 305			
(9) 県 事 務 所 費	40,012	305	40,317		(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	108 139 58	○ 東京事務所費 東京事務所運営費 305
2 企 画 開 発 費	17,755,100	△ 272,818	17,482,282	国庫支出金 207 そ の 他 4,901 一 般 財 源 △ 277,926			
(1) 企画開発総務費	3,204,885	△ 302,707	2,902,178	一 般 財 源 △ 302,707	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	△ 148,080 △ 83,427 △ 71,200	○ 給与費 一般職給与費 △ 302,707
(2) 企 画 調 査 費	5,587,800	24,311	5,612,111	そ の 他 △ 41	(1) 報 酬	14,372	○ 総合政策推進費

							高山陣屋管理運営費	2,807
							刀剣登録事務費	173
(3) 地域振興対策費	679,642	757	680,399	一般財源 757	(1) 報酬 333 (3) 職員手当等 288 (4) 共済費 136		○地域活性化対策費 地域活性化推進費	757
(4) スポーツ振興費	4,083,508	794	4,084,302	その他 1 一般財源 793	(1) 報酬 335 (3) 職員手当等 349 (4) 共済費 103 (8) 旅費 7		○スポーツ振興費 地域スポーツ推進費 スポーツ推進諸費	794 304 490
(5) 情報化推進費	3,770,385	137	3,770,522	その他△ 1 一般財源 138	(1) 報酬 112 (3) 職員手当等 28 (4) 共済費△ 3		○情報化推進費 情報施策推進費	137
(6) 国際化推進費	428,880	3,890	432,770	国庫支出金 207 その他 4,942 一般財源△ 1,259	(1) 報酬 2,041 (3) 職員手当等 1,913 (4) 共済費△ 252 (8) 旅費 188		○外事費 旅券事務費 ○国際交流費 国際交流協力推進事業費 多文化共生推進事業費 外国青年招致事業費	4,972 △ 1,082 317 859 △ 2,258

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
4 市 町 村 振 興 費	1,582,043	△ 3,654	1,578,389	そ の 他 △ 4,964 一 般 財 源 1,310			
(1) 市町村連絡調整費	320,851	△ 3,654	317,197	一 般 財 源 △ 3,654	(1) 報 酬 111 (2) 給 料 393 (3) 職員手当等 △ 2,727 (4) 共 済 費 △ 1,431		○ 給与費 一般職給与費 △ 3,916 ○ 行財政調整費 行財政調整費 262
(2) 自 治 振 興 費	1,261,192	0	1,261,192	そ の 他 △ 4,964 一 般 財 源 4,964			
5 選 挙 費	1,162,341	1,961	1,164,302	一 般 財 源 1,961			
(1) 選挙管理委員会費	38,682	1,961	40,643		(1) 報 酬 112 (2) 給 料 445 (3) 職員手当等 610 (4) 共 済 費 829 (8) 旅 費 △ 35		○ 給与費 一般職給与費 1,740 ○ 管理調整費 管理調整費 221
5 労 働 費	2,098,438	28,745	2,127,183	国庫支出金 40 そ の 他 △ 37 一 般 財 源 28,742			

1 労 政 費	1,109,648	25,618	1,135,266	そ の 他 △ 6 一 般 財 源 25,624			
(1) 労 政 総 務 費	589,658	24,771	614,429	一 般 財 源 24,771	(2) 給 料 15,308 (3) 職員手当等 6,181 (4) 共 済 費 3,282	○ 給与費 一般職給与費 24,771	
(3) 雇 用 促 進 費	514,284	847	515,131	そ の 他 △ 6 一 般 財 源 853	(1) 報 酬 521 (3) 職員手当等 288 (4) 共 済 費 38	○ 労働力確保対策費 県内労働力確保対策費 402 ○ 中高年齢者等雇用促進費 障害者雇用促進事業費 445	
2 職 業 訓 練 費	905,107	1,998	907,105	国庫支出金 40 そ の 他 △ 31 一 般 財 源 1,989			
(1) 職 業 訓 練 校 費	820,799	1,998	822,797		(1) 報 酬 1,338 (3) 職員手当等 678 (4) 共 済 費 △ 18	○ 国際たくみアカデミー推進費 職業能力開発校費 1,556 ○ 障がい者職業能力開発校推進費 障がい者職業能力開発校費 733 ○ 職業転換等訓練費 △ 291 向上訓練費 345	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							委託訓練費 △ 636
3 労働委員会費	83,683	1,129	84,812	一般財源 1,129			
(1) 労働委員会費	83,683	1,129	84,812		(2) 給料	685	○ 労働委員会運営費
					(3) 職員手当等	385	給与費 1,129
					(4) 共 済 費	59	
7 商 工 費	54,236,190	146,616	54,382,806	そ の 他 △ 30 一般財源 146,646			
1 商 工 費	52,345,773	85,088	52,430,861	そ の 他 △ 17 一般財源 85,105			
(1) 商 工 総 務 費	2,026,257	78,606	2,104,863	一般財源 78,606	(2) 給料	30,688	○ 給与費
					(3) 職員手当等	30,448	一般職給与費 78,606
					(4) 共 済 費	17,470	
(2) 中小企業振興費	1,936,148	47	1,936,195	そ の 他 △ 1 一般財源 48	(1) 報 酬	111	○ 新産業育成対策費
					(3) 職員手当等	80	中小企業高度情報化推進費 47
					(4) 共 済 費 △	144	
(3) 工 鉱 業 振 興 費	1,497,163	1,606	1,498,769	そ の 他 △ 4 一般財源 1,610	(1) 報 酬	976	○ 商工業企画費
					(3) 職員手当等	452	商工業振興対策企画調整費 382

					(4) 共 済 費	173	○工業振興費	1,224
					(8) 旅 費	5	地場産業・モノづくり振興対策費	183
							中小企業経営革新支援事業費	801
							技術開発支援費	240
(4) 商 業 振 興 費	3,821,631	△ 236	3,821,395	そ の 他 △ 3	(1) 報 酬	95	○ 国外販路拡張対策費	
				一 般 財 源 △ 233	(3) 職員手当等	△ 304	国外販路開拓総合支援事業費	△ 236
					(4) 共 済 費	△ 54		
					(8) 旅 費	27		
(5) 企 業 立 地 対 策 費	3,396,491	546	3,397,037	そ の 他 △ 2	(1) 報 酬	331	○ 企業誘致等活動費	
				一 般 財 源 548	(3) 職員手当等	141	企業誘致活動費	546
					(4) 共 済 費	74		
(9) 工 業 研 究 費	391,002	4,519	395,521	そ の 他 △ 7	(1) 報 酬	2,657	○ 産業技術総合センター費	
				一 般 財 源 4,526	(3) 職員手当等	1,162	産業技術総合センター運営費	2,101
					(4) 共 済 費	622	○ 食品科学研究所費	
					(8) 旅 費	78	食品科学研究所運営費	796
							○ セラミックス研究所費	
							セラミックス研究所運営費	906
							○ 生活技術研究所費	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							生活技術研究所運営費 716
2 観 光 費	1,890,417	61,528	1,951,945	そ の 他 △ 13 一 般 財 源 61,541			
(1) 観 光 総 務 費	425,062	59,925	484,987	一 般 財 源 59,925	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	30,090 20,805 9,030	○ 給与費 一般職給与費 59,925
(2) 観 光 開 発 費	1,465,355	1,603	1,466,958	そ の 他 △ 13 一 般 財 源 1,616	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費	1,008 353 218 24	○ 観光対策費 飛騨・美濃じまん推進費 354 ○ 関ヶ原古戦場記念館費 関ヶ原古戦場記念館管理運営費 1,249
10 教 育 費	1,101,688	21,523	1,123,211	そ の 他 △ 6 一 般 財 源 21,529			
5 大 学 費	1,101,688	21,523	1,123,211	そ の 他 △ 6 一 般 財 源 21,529			
(2) 情 報 科 学 芸 術 大 学 院 大 学 費	1,101,688	21,523	1,123,211		(1) 報 酬 (2) 給 料 (3) 職員手当等	1,140 7,887 7,681	○ 情報科学芸術大学院大学教職員費 給与費 18,565 ○ 情報科学芸術大学院大学管理費

					(4) 共 済 費	4,653	管理運営費	2,958
					(8) 旅 費	162		
合 計	77,975,812	△ 77,322	77,898,490	国庫支出金 247				
				そ の 他 △ 136				
				一 般 財 源 △ 77,433				

(歳 出)

厚生環境委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 総 務 費	2,524,990	13,822	2,538,812	国庫支出金 773 そ の 他 △ 16 一 般 財 源 13,065			
2 企 画 開 発 費	1,000,500	△ 13,531	986,969	国庫支出金 182 そ の 他 △ 16 一 般 財 源 △ 13,697			
(1) 企画開発総務費	476,008	△ 24,103	451,905	一 般 財 源 △ 24,103	(2) 給 料 △ 14,750 (3) 職員手当等 1,098 (4) 共 済 費 △ 10,451		○ 給与費 一般職給与費 △ 24,103
(7) 青少年対策費	84,433	2,286	86,719	そ の 他 11 一 般 財 源 2,275	(1) 報 酬 1,096 (3) 職員手当等 657 (4) 共 済 費 533		○ 青少年対策企画費 青少年対策企画運営費 2,286
(8) 男女共同参画推進費	84,539	1,810	86,349	一 般 財 源 1,810	(1) 報 酬 1,091 (3) 職員手当等 474		○ 男女共同参画推進費 地域女性活動促進事業費 1,810

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(4) 共 済 費	245	
(9) 県民生活行政費	342,248	6,476	348,724	国庫支出金 182	(1) 報 酬	3,869	○ 社会参加活動費 2,456
				そ の 他 △ 27	(3) 職員手当等	2,184	ボランティア等社会参加活動 促進費 1,272
				一 般 財 源 6,321	(4) 共 済 費	416	地域コミュニティ活動推進費 164
					(8) 旅 費	7	社会教育推進費 1,020
							○ 消費者対策費
							消費者対策諸費 △ 3,111
							○ 宗教法人認証費
							宗教法人認証費 2,973
							○ 人権啓発推進費
							人権啓発推進費 567
7 統 計 調 査 費	1,524,490	27,353	1,551,843	国庫支出金 591			○ 県民生活相談費 3,591
				一 般 財 源 26,762			相談員等設置費 3,365
							相談センター運営費 226
(1) 統計調査総務費	248,103	27,017	275,120	国庫支出金 279	(1) 報 酬	228	○ 給与費

				一 般 財 源 26,738	(2) 給 料 14,919	一般職給与費 26,738
					(3) 職員手当等 8,200	○ 統計事務推進費
					(4) 共 済 費 3,670	統計環境整備推進費 279
(2) 統 計 調 査 費	1,276,387	336	1,276,723	国庫支出金 312	(1) 報 酬 365	○ 人口・経済統計調査費 84
				一 般 財 源 24	(3) 職員手当等 △ 60	人口・経済統計調査費 16
					(4) 共 済 費 31	国勢調査費 68
						○ 教育統計調査費
						教育統計調査費 19
						○ 農林水産統計調査費
						農林水産統計調査費 163
						○ 勤労統計調査費
						勤労統計調査費 46
						○ 岐阜県統計調査費
						岐阜県統計調査費 24
3 民 生 費	132,023,116	275,197	132,298,313	国庫支出金 3,814		
				そ の 他 400		
				一 般 財 源 270,983		
1 社 会 福 祉 費	92,359,109	58,973	92,418,082	国庫支出金 491		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 △ 22 一 般 財 源 58,504			
(1) 社会福祉総務費	1,299,678	55,719	1,355,397	一 般 財 源 55,719	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	24,291 22,169 9,259	○ 給与費 一般職給与費 55,719
(2) 遺家族等援護費	62,904	631	63,535	国庫支出金 491 そ の 他 △ 5 一 般 財 源 145	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 △ (4) 共 済 費 △ (8) 旅 費	671 14 39 13	○ 遺族及び留守家族等援護費 戦傷病者戦没者遺族等援護費 631
(4) 障害者福祉費	13,153,983	674	13,154,657	そ の 他 △ 5 一 般 財 源 679	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	369 199 106	○ 障害者自立支援費 障害者自立支援費 674
(5) 身体障害者更生相談所費	43,012	369	43,381	そ の 他 △ 3 一 般 財 源 372	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 △	433 316 380	○ 更生相談所費 369 更生相談所事業実施費 △ 291 更生相談所運営費 660
(6) 知的障害者更生相談所費	14,282	△ 49	14,233	そ の 他 △ 5 一 般 財 源 △ 44	(1) 報 酬 (3) 職員手当等	29 115	○ 知的障害者更生相談所費 知的障害者更生相談所事業実施費 △ 49

					(4) 共 済 費 △ 54	
					(8) 旅 費 △ 139	
(7) 老 人 福 祉 費	34,257,178	376	34,257,554	そ の 他 △ 2 一 般 財 源 378	(1) 報 酬 428 (3) 職員手当等 189 (4) 共 済 費 △ 241	○ 高齢者福祉総合対策費 長寿社会対策推進費 169 ○ 介護事業者指導費 介護サービス適正指導事業費 207
(9) 社 会 福 祉 諸 費	5,518,006	1,253	5,519,259	そ の 他 △ 2 一 般 財 源 1,255	(1) 報 酬 715 (3) 職員手当等 399 (4) 共 済 費 27 (8) 旅 費 112	○ 民生委員費 民生委員費 36 ○ 福祉コミュニティ構築推進費 地域福祉推進事業費 175 ○ 社会福祉諸費 社会福祉諸費 1,042
2 生 活 保 護 費	2,257,926	435	2,258,361	国庫支出金 △ 42 そ の 他 △ 4 一 般 財 源 481		
(1) 生 活 保 護 費	2,257,926	435	2,258,361		(1) 報 酬 1,547 (3) 職員手当等 478 (4) 共 済 費 △ 1,555	○ 法運営費 435 生活保護法実施体制運営費 495 生活保護適正実施推進費 △ 60

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(8) 旅 費	△ 35	
3 児 童 福 祉 費	30,852,841	205,446	31,058,287	国庫支出金 3,365 そ の 他 419 一 般 財 源 201,662			
(1) 児 童 福 祉 総 務 費	1,922,200	110,967	2,033,167	一 般 財 源 110,967	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	55,823 53,374 1,770	○ 給与費 一般職給与費 110,967
(2) 児 童 保 護 費	17,873,862	1,689	17,875,551	国庫支出金 25 そ の 他 3 一 般 財 源 1,661	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費	1,180 247 133 129	○ 児童保護措置費 児童保護措置費 1,641 ○ 児童福祉施設整備費 発達障害者支援センター事業費 48
(3) 家庭児童福祉費	4,341,545	43,191	4,384,736	国庫支出金 2,779 そ の 他 209 一 般 財 源 40,203	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費	28,080 11,917 3,131 63	○ 少子化対策費 少子化対策推進費 4,654 ○ 児童福祉対策費 児童福祉対策推進費 38,537
(4) 子 ど も 相 談 セ ン タ ー 費	302,085	35,381	337,466	国庫支出金 160 そ の 他 150	(1) 報 酬 (3) 職員手当等	21,774 8,681	○ 子ども相談センター費 子ども相談センター運営費 30,149

				一 般 財 源 35,071	(4) 共 済 費 3,302	○ 一時保護所費
					(8) 旅 費 1,624	一時保護事業費 5,232
(5) わかあゆ学園費	103,901	4,190	108,091	そ の 他 12	(1) 報 酬 2,728	○ わかあゆ学園費
				一 般 財 源 4,178	(3) 職員手当等 1,183	施設運営費 4,190
					(4) 共 済 費 279	
(7) 母 子 福 祉 費	191,278	7,434	198,712	そ の 他 38	(1) 報 酬 4,954	○ 母子自立支援員設置費
				一 般 財 源 7,396	(3) 職員手当等 2,078	母子自立支援員設置費 7,275
					(4) 共 済 費 402	○ 母子家庭援護費
						母子家庭援護促進費 159
(8) 児童扶養手当法等運営費	1,110,334	767	1,111,101	国庫支出金 316	(1) 報 酬 480	○ 児童扶養手当給付費
				そ の 他 △ 2	(3) 職員手当等 223	児童扶養手当支給事務費 366
				一 般 財 源 453	(4) 共 済 費 55	○ 特別児童扶養手当給付費
					(8) 旅 費 9	特別児童扶養手当認定費 401
(10) 児 童 福 祉 諸 費	518,268	1,827	520,095	国庫支出金 85	(1) 報 酬 974	○ 児童援護費
				そ の 他 9	(3) 職員手当等 531	児童援護促進費 817
				一 般 財 源 1,733	(4) 共 済 費 322	○ 保育士指導費
						保育士指導費 1,010
4 女 性 保 護 費	201,349	6,695	208,044	一 般 財 源 6,695		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(2) 女 性 相 談 セ ン タ ー 費	96,671	6,695	103,366		(1) 報 酬	3,722	○ 女性相談センター費
					(3) 職員手当等	1,420	女性相談センター運営費 3,386
					(4) 共 済 費	1,553	○ 一時保護所費
							一時収容保護事業費 3,309
5 国民健康保険費	6,351,891	3,648	6,355,539	そ の 他 7 一 般 財 源 3,641			
(1) 国 民 健 康 保 険 指 導 費	6,351,891	3,648	6,355,539		(1) 報 酬	1,145	○ 給与費
					(3) 職員手当等	1,996	一般職給与費 2,476
					(4) 共 済 費	832	○ 指導費
					(8) 旅 費 △	325	国民健康保険指導監査費 1,172
4 衛 生 費	43,541,033	285,185	43,826,218	国庫支出金 1,101 そ の 他 24 一 般 財 源 284,060			
1 医 務 費	29,270,145	81,712	29,351,857	国庫支出金 500 そ の 他 △ 19 一 般 財 源 81,231			
(1) 医 務 総 務 費	2,008,677	62,764	2,071,441	一 般 財 源 62,764	(2) 給 料	27,855	○ 給与費

					(3) 職員手当等	22,857	一般職給与費	62,764
					(4) 共 済 費	12,052		
(2) 医 務 費	9,650,446	2,734	9,653,180	そ の 他 2	(1) 報 酬	1,145	○ 医療監視等指導費	2,220
				一 般 財 源 2,732	(3) 職員手当等	1,001	医療監視費	1,362
					(4) 共 済 費	345	医師確保対策費	858
					(8) 旅 費	243	○ 看護師等指導教育費	
							看護師等指導費	151
							○ 衛生教育費	
							衛生教育推進費	283
							○ 障害児（者）医療推進費	
							障害児（者）医療人材確保育成費	80
(3) 健康増進対策費	153,888	4,395	158,283	国庫支出金 500	(1) 報 酬	2,861	○ 健康づくり推進費	3,664
				そ の 他 △ 8	(3) 職員手当等	911	地域保健対策費	2,667
				一 般 財 源 3,903	(4) 共 済 費	479	健康づくり運動推進費	997
					(8) 旅 費	144	○ 南飛驒健康増進センター費	
							南飛驒健康増進センター費	731
(4) 医療整備対策費	9,561,030	377	9,561,407	そ の 他 △ 2	(1) 報 酬	166	○ 総合療育拠点整備費	
				一 般 財 源 379	(3) 職員手当等	84	総合療育拠点整備費	377

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(4) 共 済 費	127	
(5) 衛生専門学校費	253,874	1,161	255,035	そ の 他 2 一 般 財 源 1,159	(1) 報 酬	800	○ 衛生専門学校費 813
					(3) 職員手当等	528	看護師等養成費 602
					(4) 共 済 費	230	歯科衛生士養成費 211
					(8) 旅 費 △	397	○ 多治見看護専門学校費
					(10) 需 用 費	152	看護師養成費 336
					(11) 役 務 費 △	115	○ 下呂看護専門学校費
					(13) 使用料及び賃借料 △	17	看護師養成費 12
					(21) 補償補填及び賠償金 △	20	
(7) 希望が丘こども医療福祉センター費	542,151	9,331	551,482	そ の 他 △ 7 一 般 財 源 9,338	(1) 報 酬	5,097	○ 希望が丘こども医療福祉センター費
					(3) 職員手当等	2,239	希望が丘こども医療福祉センター運営費 9,331
					(4) 共 済 費	1,478	
					(8) 旅 費	517	
(8) 保健環境研究費	161,557	950	162,507	そ の 他 △ 6 一 般 財 源 956	(1) 報 酬	675	○ 保健環境研究所費
					(3) 職員手当等	240	運営費 950
					(4) 共 済 費	35	
2 保 健 所 費	2,028,011	39,098	2,067,109	国庫支出金 2			

				一 般 財 源 39,096			
(1) 保 健 所 費	2,028,011	39,098	2,067,109		(1) 報 酬 4	○ 給与費	
					(2) 給 料 15,530	一般職給与費	39,094
					(3) 職員手当等 9,341	○ 結核予防業務費	
					(4) 共 済 費 14,223	結核検診費	4
3 公 衆 衛 生 費	796,610	41,048	837,658	そ の 他 60			
				一 般 財 源 40,988			
(1) 公衆衛生総務費	407,525	8,382	415,907	そ の 他 519	(2) 給 料 4,663	○ 給与費	
				一 般 財 源 7,863	(3) 職員手当等 1,919	一般職給与費	8,382
					(4) 共 済 費 1,800		
(2) 食品衛生指導費	308,388	23,820	332,208	そ の 他 △ 494	(1) 報 酬 13,217	○ 食品衛生指導費	3,621
				一 般 財 源 24,314	(3) 職員手当等 6,511	食品衛生法指導費	3,150
					(4) 共 済 費 4,110	食品検査事業費	222
					(8) 旅 費 △ 18	食品安全普及啓発費	1
						調理師等免許費	248
						○ 食肉衛生指導費	
						と畜・食鳥検査費	23,627
						○ 食肉衛生検査所費	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							食肉衛生検査所運営費 △ 3,428
(3) 生活衛生指導費	80,697	8,846	89,543	そ の 他 35 一 般 財 源 8,811	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	5,300 1,954 1,592	○ 生活衛生指導費 動物愛護管理費 8,846
4 保 健 予 防 費	8,655,080	25,674	8,680,754	国庫支出金 238 そ の 他 △ 30 一 般 財 源 25,466			
(1) 保健予防総務費	522,370	14,495	536,865	一 般 財 源 14,495	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	7,107 5,492 1,896	○ 給与費 一般職給与費 14,495
(2) 感 染 症 予 防 費	781,314	6,603	787,917	国庫支出金 160 そ の 他 13 一 般 財 源 6,430	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費	3,739 1,798 892 174	○ 結核予防費 結核予防対策費 1,556 ○ 特定感染症対策費 5,047 感染症予防対策費 4,734 緊急肝炎対策費 313
(3) 母子保健指導費	776,743	472	777,215	そ の 他 1 一 般 財 源 471	(1) 報 酬 (3) 職員手当等	269 124	○ 母子行政等推進費 母子行政等指導費 472

					(4) 共 済 費	79	
(4) 精 神 保 健 費	2,608,358	3,203	2,611,561	国庫支出金 311 そ の 他 △ 36 一 般 財 源 2,928	(1) 報 酬 2,775 (3) 職員手当等 221 (4) 共 済 費 93 (8) 旅 費 114	○ 精神障害者保護費 精神障害者保護対策費 279 ○ 精神保健福祉センター費 精神保健福祉センター業務費 2,924	
(7) 特定疾患対策費	3,333,501	860	3,334,361	そ の 他 1 一 般 財 源 859	(1) 報 酬 740 (3) 職員手当等 56 (4) 共 済 費 35 (8) 旅 費 29	○ 特定疾患対策費 特定疾患治療運営費 430 ○ 難病対策推進費 難病対策指導費 430	
(8) 保 健 予 防 諸 費	211,066	41	211,107	国庫支出金 △ 233 そ の 他 △ 9 一 般 財 源 283	(1) 報 酬 377 (3) 職員手当等 △ 186 (4) 共 済 費 △ 150	○ 栄養改善指導費 栄養改善対策指導費 280 ○ 旧優生保護法事業費 旧優生保護法対策事業費 △ 239	
5 薬 務 水 道 費	210,331	△ 10,810	199,521	一 般 財 源 △ 10,810			
(1) 薬務水道総務費	122,413	△ 11,264	111,149	一 般 財 源 △ 11,264	(2) 給 料 △ 5,538 (3) 職員手当等 △ 2,149 (4) 共 済 費 △ 3,577	○ 給与費 一般職給与費 △ 11,264	
(2) 薬 務 費	74,457	227	74,684	一 般 財 源 227	(1) 報 酬 112	○ 薬事費	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(3) 職員手当等	82	監視指導費 227
					(4) 共 済 費	33	
(3) 水 道 費	13,461	227	13,688	一 般 財 源 227	(1) 報 酬	112	○ 水道費
					(3) 職員手当等	82	水道施設整備指導費 227
					(4) 共 済 費	33	
6 環 境 管 理 費	2,580,856	108,463	2,689,319	国庫支出金 361			
				そ の 他 13			
				一 般 財 源 108,089			
(1) 環境管理総務費	927,483	95,142	1,022,625	一 般 財 源 95,142	(2) 給 料	48,361	○ 給与費
					(3) 職員手当等	37,034	一般職給与費 95,142
					(4) 共 済 費	9,747	
(2) 環境管理推進費	1,344,990	9,273	1,354,263	そ の 他 △ 4	(1) 報 酬	6,314	○ 自然保護員設置費
				一 般 財 源 9,277	(3) 職員手当等	3,406	自然保護員設置費 1,313
					(4) 共 済 費 △	760	○ 生活環境確保推進費
					(8) 旅 費	313	地球温暖化防止総合対策事業費 △ 24
							○ 一般廃棄物対策費
							浄化槽対策費 782

							○産業廃棄物対策費 処理監視指導費 3,109 ○鳥獣保護費 鳥獣保護推進等事業費 4,093
(3) 公害対策費	308,383	4,048	312,431	国庫支出金 361 その他 17 一般財源 3,670	(1)報酬 2,444 (3)職員手当等 953 (4)共済費 548 (8)旅費 103		○公害対策費 4,048 公害防止等指導費 3,687 放射能調査事業費 311 酸性雨総合モニタリング調査費 50
7 商工費	1,336,221	2,318	1,338,539	その他 8 一般財源 2,310			
1 商工費	1,336,221	2,318	1,338,539	その他 8 一般財源 2,310			
(3) 工業振興費	1,336,221	2,318	1,338,539		(1)報酬 1,551 (3)職員手当等 715 (4)共済費 △ 51 (8)旅費 103		○工業振興費 エネルギー総合対策事業費 2,318
10 教育費	16,343,113	50,514	16,393,627	国庫支出金 790 その他 11			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一 般 財 源 49,713			
1 教 育 総 務 費	15,382,236	50,514	15,432,750	国庫支出金 790 そ の 他 11 一 般 財 源 49,713			
(8) 私立学校振興費	15,380,926	50,514	15,431,440		(1) 報 酬 2,766 (2) 給 料 22,076 (3) 職員手当等 17,985 (4) 共 済 費 7,840 (8) 旅 費 △ 274 (10) 需 用 費 260 (11) 役 務 費 △ 139	○ 給与費 一般職給与費 46,241 ○ 私立学校振興助成費 私立高等学校等就学支援費 4,273	
13 諸 支 出 金	10,431,334	1,620	10,432,954	一 般 財 源 1,620			
1 繰 出 金	10,431,334	1,620	10,432,954	一 般 財 源 1,620			
(1) 特別会計繰出金	10,431,334	1,620	10,432,954		(27) 繰 出 金 1,620	○ 国民健康保険特別会計繰出金 国民健康保険特別会計繰出金 1,379 ○ 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計繰出金 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費繰出金 241	

合	計	206,199,807	628,656	206,828,463	国庫支出金	6,478			
					そ の 他	427			
					一 般 財 源	621,751			

岐阜県国民健康保険特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	既 定 額	補 正 額	計
1 国民健康保険事業収入	164,818,378	1,381	164,819,759

(歳出)

款	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				国庫支出金	県 債	そ の 他	繰 入 金
1 国民健康保険事業費	164,818,378	1,381	164,819,759	0	0	2	1,379

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国 民 健 康 保 険 入 事 業 収 入	164,818,378	1,381	164,819,759			
5 繰 入 金	10,425,953	1,379	10,427,332			
(1) 一般会計繰入金	10,425,953	1,379	10,427,332	(4)総 務 費 繰 入 金	1,379	
7 諸 収 入	12,275	2	12,277			
(1) 雑 入	12,275	2	12,277			

(歳 出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 国 民 健 康 保 険 費 事 業	164,818,378	1,381	164,819,759	そ の 他 2 繰 入 金 1,379			
1 総 務 費	45,991	1,381	47,372	そ の 他 2 繰 入 金 1,379			
(1) 総 務 管 理 費	45,300	1,381	46,681		(1) 報 酬 (2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 △	331 479 1,084 513	○ 一般管理費 給与費 1,381

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(0) ^人 3	6,616	11,447	9,596	27,659	5,373	33,032	
補 正 前	(0) 3	6,285	10,968	8,512	25,765	5,886	31,651	
比 較	(0) 0	331	479	1,084	1,894	△ 513	1,381	

職員手当 の 内 訳	区 分	地域手当	住居手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	275	252	1,255	3,991	3,638	185
	補正前	264	252	820	3,799	3,192	185
	比 較	11	0	435	192	446	0

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(0) ^人 3	0	11,447	6,972	18,419	3,751	22,170	
補 正 前	(0) 3	0	10,968	6,088	17,056	4,317	21,373	
比 較	(0) 0	0	479	884	1,363	△ 566	797	

職員手当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	住 居 手 当	時間外勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	補正後	275	252	1,255	2,598	2,407	185
	補正前	264	252	820	2,482	2,085	185
	比 較	11	0	435	116	322	0

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	6,616	0	2,624	9,240	1,622	10,862	
補 正 前	6,285	0	2,424	8,709	1,569	10,278	
比 較	331	0	200	531	53	584	

職員手当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	1,393	1,231
	補正前	1,317	1,107
	比 較	76	124

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考								
給 料	479	給与改定に伴う増減分	383		給与改定の状況 給与の改定率 2.91% 給与改定実施時期 7年4月								
		昇給に伴う増減分	△ 1		平均昇給率 1.7%								
		その他の増減分	97										
職 員 手 当	884	制度改正に伴う増減分	308	○期末・勤勉手当	(主なもの) <table><tr><td>手当名</td><td>内 訳</td><td>改正前</td><td>改正後</td></tr><tr><td>期末・勤勉手当</td><td>支給率</td><td>4.6^月</td><td>4.65^月</td></tr></table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	4.6 ^月	4.65 ^月
		手当名	内 訳	改正前	改正後								
		期末・勤勉手当	支給率	4.6 ^月	4.65 ^月								
その他の増減分	576	○給与改定に伴うもの 9 ○その他 567											

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

〔単位 平均給料月額 円〕
 平均給与月額 円
 平均年齢 歳月〕

区 分		行 政 職
改 定 後	平均給料月額	316,966
	平均給与月額	336,706
改 定 前	平均給料月額	306,300
	平均給与月額	325,784
平 均 年 齢		36.5

(7 年11月 1 日現在)

イ 初 任 給

(単位 円)

区 分			行 政 職	区 分			行 政 職 (一)
岐阜県	改定後	高校卒	209,500	国 制 の 度	改定後	高校卒	200,300
		大学卒	241,200			大学卒	232,000
	改定前	高校卒	197,300		改定前	高校卒	188,000
		大学卒	229,200			大学卒	220,000

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		区 分	行 政 職	
		職 員 数	構成比		職 員 数	構成比
7 年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 1	(0.0) 33.4
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 3	(0.0) 100.0
6 年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 1	(0.0) 33.4
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 3	(0.0) 100.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐	課 長 補 佐 係 長	主 査 主 任	主 事	主 事

エ 昇給

(単位 人)

区 分		行 政 職
補 正 後	職 員 数(A)	3
	昇 給 に 係 る 職 員 数(B)	3
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給
		2 号 給
		3 号 給
		4 号 給
		5 号 給
		6 号 給
		7 号 給
		8 号 給
	比 率 (B)／(A)(%)	100.0
補 正 前	職 員 数(A)	3
	昇 給 に 係 る 職 員 数(B)	3
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給
		2 号 給
		3 号 給
		4 号 給
		5 号 給
		6 号 給
		7 号 給
		8 号 給
	比 率 (B)／(A)(%)	100.0

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職 制 上 の 段 階 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
補 正 前	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
国 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域 等	6 級 地
支 給 率 (%)	1.8
支給対象職員数(人)	3
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	—

(7年11月1日現在)

(注) 岐阜県職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例に基づく支給率。ただし令和10年3月31日まで経過措置あり。

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
住 居 手 当	一 部 異 な る	借家・借間に係る手当額
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	既 定 額	補 正 額	計
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付収入	193,764	241	194,005

(歳出)

款	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				国庫支出金	県 債	そ の 他	繰 入 金
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付支出	193,764	241	194,005	0	0	0	241

2 明 細 (歳 入)						
(単位 千円)						
款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母子父子寡婦福祉 資 金 貸 付 収 入	193,764	241	194,005			
2 繰 入 金	5,381	241	5,622			
(1) 一般会計繰入金	5,381	241	5,622			

(歳 出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付支出	193,764	241	194,005	繰 入 金 241			
1 事 務 費	8,764	241	9,005	繰 入 金 241			
(1) 事 務 費	8,764	241	9,005		(1) 報 酬	141	母子父子寡婦福祉資金貸付事務費 ○ 241
					(3) 職員手当等	84	
					(4) 共 済 費	16	

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

総 括

(単位 千円)

区 分	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	2,286	0	892	3,178	523	3,701	
補 正 前	2,145	0	808	2,953	507	3,460	
比 較	141	0	84	225	16	241	

職員手当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	464	428
	補正前	439	369
	比 較	25	59

会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	2,286	0	892	3,178	523	3,701	
補 正 前	2,145	0	808	2,953	507	3,460	
比 較	141	0	84	225	16	241	

職員手当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	464	428
	補正前	439	369
	比 較	25	59

(歳 出)

農 林 委 員 会 所 管 各 目 事 項 別 明 細 書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
6 農 林 水 産 業 費	45,477,888	575,164	46,053,052	国庫支出金 67,048			
				県 債 30,900			
				そ の 他 479			
				一 般 財 源 476,737			
1 農 業 費	10,602,152	188,964	10,791,116	国庫支出金 52			
				そ の 他 161			
				一 般 財 源 188,751			
(1) 農 業 総 務 費	3,683,909	167,431	3,851,340	一 般 財 源 167,431	(2) 給 料	88,828	○ 給与費
					(3) 職員手当等	69,427	一般職給与費 167,431
					(4) 共 済 費	9,176	
(2) 農 業 振 興 費	2,508,933	9,540	2,518,473	そ の 他 26	(1) 報 酬	7,450	○ 総合農政推進費 9,008
				一 般 財 源 9,514	(3) 職員手当等	1,495	環境保全型農業総合推進事業費 488
					(4) 共 済 費	1,198	農政推進諸費 8,520
					(8) 旅 費 △	603	○ 農業技術振興費

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							農業技術開発推進費 502
							○ 研究開発推進費
							重点研究開発推進費 30
(3) 農山村振興費	2,579,817	6,008	2,585,825	そ の 他 13	(1) 報 酬	3,671	○ 鳥獣害防止対策費
				一 般 財 源 5,995	(3) 職員手当等	1,533	鳥獣害防止対策費 6,040
					(4) 共 済 費	536	○ 世界農業遺産推進費
					(8) 旅 費	268	世界農業遺産推進事業費 △ 32
(4) 農地管理費	14,348	176	14,524	一 般 財 源 176	(1) 報 酬	110	○ 農地等調整費
					(3) 職員手当等	51	農地等調整関係事務費 176
					(4) 共 済 費	15	
(5) 農業協同組合費	11,270	△ 47	11,223	そ の 他 △ 3	(1) 報 酬	222	○ 農業協同組合監督費
				一 般 財 源 △ 44	(3) 職員手当等	△ 208	農業協同組合監督費 △ 47
					(4) 共 済 費	△ 3	
					(8) 旅 費	△ 58	
(8) 主要農作物対策費	398,710	54	398,764	一 般 財 源 54	(1) 報 酬	54	○ 主要農作物等生産対策費
							採種管理事業費 54
(9) 園芸特産物対策費	207,042	413	207,455	そ の 他 △ 1	(1) 報 酬	270	○ 国際園芸アカデミー費

				一 般 財 源 414	(3) 職員手当等 68	国際園芸アカデミー運営費 413
					(4) 共 済 費 75	
(11) 植 物 防 疫 費	20,907	61	20,968	国庫支出金 52	(1) 報 酬 61	○ 病虫害防除費 61
				一 般 財 源 9		防除指導費 9
						病虫害防除所費 52
(12) 農業改良普及費	76,202	325	76,527	そ の 他 △ 2	(1) 報 酬 226	○ 協同農業普及事業費 325
				一 般 財 源 327	(3) 職員手当等 89	普及員活動費 172
					(4) 共 済 費 10	専門普及指導員活動費 153
(13) 農村教育推進費	754,918	748	755,666	そ の 他 79	(1) 報 酬 481	○ 農業後継者育成対策費
				一 般 財 源 669	(3) 職員手当等 224	新規就農・就業サポート事業費 748
					(4) 共 済 費 31	
					(8) 旅 費 12	
(14) 農業大学校費	141,061	1,327	142,388	そ の 他 △ 8	(1) 報 酬 776	○ 運営費
				一 般 財 源 1,335	(3) 職員手当等 376	運営費 1,044
					(4) 共 済 費 60	○ 養成指導費
					(8) 旅 費 115	人材養成指導費 283
(15) 農業研究費	175,851	2,928	178,779	そ の 他 57	(1) 報 酬 2,693	○ 農業技術センター費
				一 般 財 源 2,871	(3) 職員手当等 735	運営費 1,559

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(4) 共 済 費	△ 530	○ 中山間農業研究所費 1,369
					(8) 旅 費	30	運営費 1,365
							県単試験調査費 4
2 畜 産 業 費	2,583,648	52,992	2,636,640	そ の 他 75 一 般 財 源 52,917			
(1) 畜 産 業 総 務 費	1,048,731	28,906	1,077,637	一 般 財 源 28,906	(2) 給 料	8,886	○ 給与費
					(3) 職員手当等	20,368	一般職給与費 28,906
					(4) 共 済 費	△ 348	
(2) 畜 産 振 興 費	576,455	63	576,518	一 般 財 源 63	(1) 報 酬	165	○ 畜産振興対策費
					(3) 職員手当等	49	飛驒牛改良推進事業費 33
					(4) 共 済 費	29	○ 自給飼料基盤等対策費
					(7) 報 償 費	△ 28	自給飼料生産振興対策事業費 30
					(8) 旅 費	△ 110	
					(10) 需 用 費	△ 42	
(3) 家畜保健衛生費	495,053	12,286	507,339	そ の 他 32 一 般 財 源 12,254	(1) 報 酬	7,000	○ 家畜保健衛生事業費
					(3) 職員手当等	3,140	家畜保健衛生所費 12,421
					(4) 共 済 費	1,776	○ 家畜伝染病予防費

					(8)旅 費	370	家畜伝染病予防事業費 △ 135
(4) 畜 産 研 究 費	463,409	11,737	475,146	そ の 他 43 一 般 財 源 11,694	(1)報 酬 (3)職員手当等 (4)共 済 費	5,341 4,753 1,643	○ 畜産研究所費 11,737 運営費 11,562 県単試験調査費 175
3 水 産 業 費	600,299	5,386	605,685	国庫支出金 △ 387 そ の 他 8 一 般 財 源 5,765			
(1) 水 産 業 総 務 費	227,056	3,890	230,946	一 般 財 源 3,890	(2)給 料 (3)職員手当等 (4)共 済 費 △	1,578 3,804 1,492	○ 給与費 一般職給与費 3,890
(2) 水 産 業 振 興 費	310,968	△ 361	310,607	国庫支出金 △ 387 一 般 財 源 26	(1)報 酬 △ (8)旅 費	391 30	○ 内水面振興対策費 内水面振興対策費 △ 412 ○ 水産資源保護対策費 外来魚移植対策事業費 51
(3) 水 産 研 究 費	62,275	1,857	64,132	そ の 他 8 一 般 財 源 1,849	(1)報 酬 (3)職員手当等 (4)共 済 費 (8)旅 費	975 563 281 38	○ 水産研究所費 1,857 運営費 1,816 県単試験調査費 41

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
4 農 地 費	12,620,356	5,194	12,625,550	国庫支出金 183 そ の 他 95 一 般 財 源 4,916			
(1) 農 地 総 務 費	1,455,854	1,649	1,457,503	一 般 財 源 1,649	(1) 報 酬 (2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料	15,208 △ 2,369 21,567 3,144 985 4,000 △ 4,000 △ 36,886	○ 給与費 一般職給与費 1,649
(2) 農 地 事 業 費 計 画 調 査 費	151,835	0	151,835		(1) 報 酬 (2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費	△ 100 △ 778 △ 455 △ 251 200 784	

					(11) 役 務 費	200	
					(12) 委 託 料	400	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	△ 100	
					(18) 負担金補助 及び交付金	100	
(3) かんがい排水 事業費	881,700	0	881,700		(12) 委 託 料	3,231	
					(14) 工事請負費	848	
					(21) 補償補填 及び賠償金	△ 4,079	
(4) ほ場整備事業費	1,549,725	0	1,549,725		(2) 給 料	1,141	
					(3) 職員手当等	720	
					(4) 共 済 費	368	
					(12) 委 託 料	△ 8,865	
					(14) 工事請負費	10,476	
					(21) 補償補填 及び賠償金	△ 3,840	
(5) 農道整備事業費	1,368,274	0	1,368,274		(2) 給 料	384	
					(3) 職員手当等	240	
					(4) 共 済 費	124	
					(11) 役 務 費	△ 348	
					(12) 委 託 料	△ 4,499	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(14) 工事請負費	15,599	
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	△ 700	
					(21) 補 償 補 填 及び賠償金	△ 10,800	
(6) 農 村 総 合 整 備 事 業 費	1,695,558	0	1,695,558		(2) 給 料	△ 200	
					(3) 職員手当等	△ 107	
					(4) 共 済 費	△ 64	
					(8) 旅 費	100	
					(10) 需 用 費	150	
					(12) 委 託 料	△ 19,747	
					(14) 工事請負費	21,386	
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	2,020	
					(21) 補 償 補 填 及び賠償金	△ 3,538	
(7) 農地防災事業費	2,999,536	0	2,999,536		(2) 給 料	△ 2,485	
					(3) 職員手当等	△ 1,145	
					(4) 共 済 費	△ 813	
					(7) 報 償 費	230	
					(8) 旅 費	500	

					(10) 需用費	1,000	
					(12) 委託料	△ 36,997	
					(14) 工事請負費	45,710	
					(16) 公有財産購入費	△ 360	
					(21) 補償補填及び賠償金	△ 5,640	
(8) 団体営土地改良事業費	2,037,880	278	2,038,158	国庫支出金 183	(1) 報酬	1,790	○ 公共事業
				そ の 他 80	(2) 給料	△ 3,116	多面的機能支払事業費 183
				一 般 財 源 15	(3) 職員手当等	△ 1,143	○ 単独事業
					(4) 共 済 費	△ 436	土地改良業務諸費 95
					(8) 旅 費	314	
					(10) 需用費	950	
					(11) 役 務 費	300	
					(12) 委託料	1,169	
					(13) 使用料及び賃借料	300	
					(18) 負担金補助及び交付金	150	
(10) 農地事業諸費	99,719	3,267	102,986	そ の 他 15	(1) 報酬	2,105	○ 土地改良諸費
				一 般 財 源 3,252	(3) 職員手当等	743	土地改良諸費 3,267
					(4) 共 済 費	477	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 58	
5 林 業 費	19,071,433	322,628	19,394,061	国庫支出金 67,200 県 債 30,900 そ の 他 140 一 般 財 源 224,388			
(1) 林 業 総 務 費	2,485,744	219,008	2,704,752	そ の 他 128 一 般 財 源 218,880	(1) 報 酬 (2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使用料及び 賃 借 料	20,365 140,571 40,229 15,093 △ 270 △ 3,346 △ 3,128 10,641 △ 1,147	○ 給与費 一般職給与費 192,254 ○ 林業諸費 林業諸費 26,754
(2) 林 業 振 興 費	2,273,431	1,914	2,275,345	そ の 他 12 一 般 財 源 1,902	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	2,067 1,172 451	○ 地域森林計画編成費 地域森林計画編成費 294 ○ 100年先の森林づくり事業費

					(8)旅 費△ 3	100年の森林づくり計画策 定事業費 1
					(10)需 用 費△ 285	○緑化推進費
					(12)委 託 料△ 1,343	緑化推進費 427
					(18)負担金補助 及び交付金△ 145	○森林文化アカデミー費 1,094
						森林文化アカデミー運営費 692
						森林技術開発・支援センター 費 402
						○振興諸費
						振興諸費 98
(3) 県産材流通対策費	1,561,752	195	1,561,947	一 般 財 源 195	(1)報 酬 98	○木材利用推進対策費
					(3)職員手当等 50	県産材利活用推進費 195
					(4)共 済 費 47	
(4) 林 道 費	1,726,448	0	1,726,448		(1)報 酬 511	
					(2)給 料△ 1,941	
					(3)職員手当等 4	
					(4)共 済 費 173	
					(8)旅 費△ 331	
					(10)需 用 費 1,274	
					(12)委 託 料 389	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(13) 使用料及び賃借料	△ 79	
(5) 治 山 費	5,561,877	101,153	5,663,030	国庫支出金 67,200	(1) 報 酬	2,091	○ 公共事業
				県 債 30,900	(2) 給 料	△ 2,306	災害関連緊急治山等事業費 100,800
				一 般 財 源 3,053	(3) 職員手当等	△ 5,585	○ 保安林事業費
					(4) 共 済 費	△ 2,395	保安林事業費 353
					(8) 旅 費	1,005	
					(10) 需 用 費	4,543	
					(12) 委 託 料	△ 25,616	
					(13) 使用料及び賃借料	1,000	
					(14) 工事請負費	127,416	
					(17) 備品購入費	1,000	
(6) 森 林 整 備 費	5,236,549	176	5,236,725	一 般 財 源 176	(1) 報 酬	141	○ 造林調査費
					(3) 職員手当等	30	造林推進調査費 14
					(4) 共 済 費	5	○ 樹苗対策費
					(10) 需 用 費	745	林木育種事業費 162
					(11) 役 務 費	△ 160	
					(12) 委 託 料	△ 300	

					(13) 使用料及び 賃借料	△ 20	
					(17) 備品購入費	△ 225	
					(26) 公 課 費	△ 40	
(8) 森 林 研 究 費	58,965	182	59,147	一 般 財 源 182	(1) 報 酬	110	○ 森林研究所費
					(3) 職員手当等	47	運営費 182
					(4) 共 済 費	25	
11 災 害 復 旧 費	694,423	0	694,423				
1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	669,423	0	669,423				
(1) 農地災害復旧費	439,300	0	439,300		(2) 給 料	△ 219	
					(3) 職員手当等	△ 78	
					(4) 共 済 費	△ 72	
					(8) 旅 費	200	
					(12) 委 託 料	169	
(2) 林 業 用 施 設 災 害 復 旧 費	230,123	0	230,123		(3) 職員手当等	1,888	
					(4) 共 済 費	911	
					(8) 旅 費	△ 600	
					(10) 需 用 費	△ 900	
					(11) 役 務 費	△ 300	

(歳 出)

土 木 委 員 会 所 管 各 目 事 項 別 明 細 書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 総 務 費	6,126,215	34,966	6,161,181	そ の 他 1 一 般 財 源 34,965			
1 総 務 管 理 費	252,940	5,969	258,909	一 般 財 源 5,969			
(1) 一 般 管 理 費	216,804	5,436	222,240	一 般 財 源 5,436	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	1,723 3,101 612	○ 一般管理費 給与費 5,436
(7) 財 産 管 理 費	36,136	533	36,669	一 般 財 源 533	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費	254 108 88 83	○ 財産管理費 一般財産管理費 533
2 企 画 開 発 費	5,873,275	28,997	5,902,272	そ の 他 1 一 般 財 源 28,996			
(1) 企画開発総務費	264,228	27,856	292,084	一 般 財 源 27,856	(2) 給 料 (3) 職員手当等	14,946 9,856	○ 給与費 一般職給与費 27,856

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(4) 共 済 費	3,054	
(10) 土地利用対策費	717,640	583	718,223	そ の 他 △ 1 一 般 財 源 584	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費	232 264 77 10	○ 土地利用対策費 届出・勧告制度実施費 297 ○ 地価調査費 地価調査事業費 286
(11) 交通対策費	1,572,717	186	1,572,903	一 般 財 源 186	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	114 56 16	○ 総合交通対策推進費 総合交通対策調整費 186
(13) 開 発 費	90,716	99	90,815	一 般 財 源 99	(18) 負担金補助 及び交付金	99	○ 水道事業会計出資金等 水道事業会計補助金 99
(14) 水資源対策費	3,227,974	273	3,228,247	そ の 他 2 一 般 財 源 271	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 △	287 144 158	○ 水資源対策費 水資源対策企画費 273
8 土 木 費	90,707,289	94,489	90,801,778	国庫支出金 403 そ の 他 △ 100 一 般 財 源 94,186			
1 土 木 管 理 費	4,423,754	81,591	4,505,345	国庫支出金 △ 100			

				そ の 他 18			
				一 般 財 源 81,673			
(1) 土 木 総 務 費	4,310,632	81,146	4,391,778	そ の 他 18 一 般 財 源 81,128	(1) 報 酬 3,254 (2) 給 料 27,788 (3) 職員手当等 50,717 (4) 共 済 費 △ 613	○ 給与費 一般職給与費 ○ 登記促進費 登記促進費 ○ 諸費 諸費	75,535 1,171 4,440
(3) 建設業指導監督費	105,257	445	105,702	国庫支出金 △ 100 一 般 財 源 545	(1) 報 酬 142 (3) 職員手当等 175 (4) 共 済 費 128	○ 建設業許可事務費 建設業許可等事務費 ○ 建設工事統計調査費 建設工事統計調査費	545 △ 100
2 道路橋りょう費	52,415,186	3,348	52,418,534	一 般 財 源 3,348			
(1) 道 路 総 務 費	3,769,136	0	3,769,136		(1) 報 酬 1,526 (2) 給 料 12,923 (3) 職員手当等 298 (4) 共 済 費 1,837 (11) 役 務 費 896		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 委 託 料	△ 17,480	
(2) 道 路 橋 り よ う 維 持 費	14,036,770	2,574	14,039,344	一 般 財 源 2,574	(1) 報 酬	4,563	○ 単独事業 道路維持修繕費 2,574
					(2) 給 料	1,894	
					(3) 職員手当等	963	
					(4) 共 済 費	70	
					(10) 需 用 費	15,020	
					(12) 委 託 料	77,874	
					(14) 工事請負費	△ 116,035	
					(18) 負担金補助 及び交付金	18,500	
					(21) 補 償 補 填 及び賠償金	△ 275	
(3) 道 路 橋 り よ う 改 築 費	17,905,205	0	17,905,205		(1) 報 酬	1,117	
					(2) 給 料	6,620	
					(3) 職員手当等	177	
					(4) 共 済 費	1,035	
					(12) 委 託 料	△ 267,262	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	△ 1,087	
					(14) 工事請負費	352,722	

					(16) 公有財産 購入費	△ 55,191	
					(17) 備品購入費	△ 881	
					(21) 補償補填 及び賠償金	△ 37,250	
(4) 交通安全対策費	3,143,997	774	3,144,771	一般財源 774	(1) 報酬	439	○ 単独事業
					(2) 給料	2,103	現道施設整備費 774
					(3) 職員手当等	84	
					(4) 共済費	258	
					(12) 委託料	21,066	
					(14) 工事請負費	51,808	
					(16) 公有財産 購入費	△ 11,571	
					(21) 補償補填 及び賠償金	△ 63,413	
3 河川費	15,216,711	4,894	15,221,605	国庫支出金 503			
				その他△ 22			
				一般財源 4,413			
(1) 河川総務費	993,106	4,894	998,000	国庫支出金 503	(1) 報酬	3,498	○ 河川管理費 2,263
				その他△ 22	(2) 給料	6,421	河川パトロール費 1,762
				一般財源 4,413	(3) 職員手当等	1,830	排水機管理費 501
					(4) 共済費	245	○ ダム管理費

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 役 務 費	50	ダム管理費 2,631
					(12) 委 託 料	△ 7,180	
					(14) 工事請負費	30	
(2) 河 川 維 持 費	4,054,710	0	4,054,710		(1) 報 酬	100	
					(2) 給 料	864	
					(3) 職員手当等	41	
					(4) 共 済 費	232	
					(11) 役 務 費	465	
					(12) 委 託 料	51,375	
					(14) 工事請負費	△ 50,077	
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	△ 1,000	
					(18) 負担金補助及び交付金	△ 2,000	
(3) 河 川 改 良 費	4,585,307	0	4,585,307		(1) 報 酬	813	
					(2) 給 料	953	
					(3) 職員手当等	150	
					(4) 共 済 費	276	
					(12) 委 託 料	△ 76,458	

					(13) 使用料及び賃借料	△ 3,104	
					(14) 工事請負費	117,174	
					(16) 公有財産購入費	△ 11,317	
					(18) 負担金補助及び交付金	△ 80,792	
					(21) 補償補填及び賠償金	52,305	
(4) ダム建設費	2,965,656	0	2,965,656		(12) 委託料	△ 39,228	
					(13) 使用料及び賃借料	△ 309	
					(14) 工事請負費	42,932	
					(16) 公有財産購入費	△ 2,000	
					(21) 補償補填及び賠償金	△ 1,395	
4 砂防費	6,960,796	1,849	6,962,645	その他△ 58			
				一般財源 1,907			
(1) 砂防総務費	442,487	1,849	444,336	その他△ 58	(1) 報酬	1,206	○ 砂防指定地等管理費
				一般財源 1,907	(2) 給料	4,861	砂防指定地等管理費 1,849
					(3) 職員手当等	381	
					(4) 共済費	416	
					(12) 委託料	△ 5,015	
(2) 砂防維持費	1,130,104	0	1,130,104		(2) 給料	834	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(3) 職員手当等	10	
					(4) 共 済 費	120	
					(12) 委 託 料	△ 12,345	
					(14) 工事請負費	12,346	
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	△ 465	
					(21) 補 償 補 填 及び賠償金	△ 500	
(3) 砂 防 事 業 費	3,996,500	0	3,996,500		(2) 給 料	2,196	
					(3) 職員手当等	10	
					(4) 共 済 費	160	
					(12) 委 託 料	△ 34,755	
					(14) 工事請負費	90,707	
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	△ 24,250	
					(21) 補 償 補 填 及び賠償金	△ 34,068	
5 都 市 計 画 費	10,254,901	2,633	10,257,534	そ の 他 △ 34 一 般 財 源 2,667			
(1) 都市計画総務費	338,729	972	339,701	そ の 他 △ 3 一 般 財 源 975	(1) 報 酬	465	○ 都市計画諸費
					(2) 給 料	10,678	都市計画諸費 972

					(3) 職員手当等	160	
					(4) 共 済 費	1,659	
					(11) 役 務 費	410	
					(12) 委 託 料	△ 12,400	
(2) 街 路 事 業 費	1,781,968	0	1,781,968		(2) 給 料	883	
					(3) 職員手当等	6	
					(4) 共 済 費	218	
					(12) 委 託 料	△ 29,721	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	△ 8	
					(14) 工事請負費	21,022	
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	8,310	
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 6,743	
					(21) 補 償 補 填 及び賠償金	6,033	
(3) 鉄 道 高 架 事 業 費	2,569,233	0	2,569,233		(12) 委 託 料	20,000	
					(14) 工事請負費	13,000	
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	△ 53,305	
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 49,010	
					(21) 補 償 補 填 及び賠償金	69,315	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(4) 都 市 公 園 費	4,324,455	0	4,324,455		(2) 給 料	440	
					(3) 職員手当等	3	
					(4) 共 済 費	133	
					(12) 委 託 料 △	36,092	
					(14) 工事請負費	35,516	
(5) 下 水 道 事 業 費	549,185	451	549,636	一 般 財 源 451	(18) 負担金補助 及び交付金	451	○ 下水道事業推進費 下水道事業推進費 451
(7) 建 築 指 導 費	314,550	1,210	315,760	そ の 他 △ 31	(1) 報 酬	834	○ 建築指導監督費
				一 般 財 源 1,241	(3) 職員手当等	387	指導監督費 147
					(4) 共 済 費 △	11	○ 建築事務所費 建築事務所費 1,063
6 住 宅 費	1,435,941	174	1,436,115	そ の 他 △ 4			
				一 般 財 源 178			
(1) 住 宅 総 務 費	145,282	174	145,456		(1) 報 酬	112	○ 住宅諸費
					(3) 職員手当等	51	住宅諸費 174
					(4) 共 済 費	11	
11 災 害 復 旧 費	18,228,461	92,000	18,320,461	国庫支出金 45,000			

				県 債 42,300 一 般 財 源 4,700			
2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	18,228,461	0	18,228,461				
(1) 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	18,218,461	0	18,218,461		(2) 給 料 6,200 (3) 職員手当等 10 (4) 共 済 費 300 (12) 委 託 料 △ 6,510		
3 災 害 関 連 事 業 費	0	92,000	92,000	国庫支出金 45,000 県 債 42,300 一 般 財 源 4,700			
(1) 災 害 関 連 事 業 費	0	92,000	92,000		(7) 報 償 費 64 (10) 需 用 費 850 (11) 役 務 費 1,086 (14) 工事請負費 88,000 (16) 公 有 財 産 購 入 費 1,000 (21) 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 1,000	○ 公共事業 砂防災害関連事業費 92,000	
合 計	115,352,820	221,455	115,574,275	国庫支出金 45,403 県 債 42,300			

岐 阜 県 流 域 下 水 道 事 業 会 計 補 正 予 算 説 明 書

第 1 表

令和 7 年度岐阜県流域下水道事業会計予算実施計画の一部変更

収 益 的 収 入 及 び 支 出
(収 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益	2 営 業 外 収 益		6,522,521	224	6,522,745	
			3,162,948	224	3,163,172	
		2 他 会 計 補 助 金	11,604	226	11,830	
		6 雑 収 益	240,038	△ 2	240,036	

(支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用			6,401,201	7,881	6,409,082	
	1 営 業 費 用		6,240,029	7,881	6,247,910	
		1 管 き よ、 ポ ン プ 場 及 び 処 理 場 費	3,389,360	7,696	3,397,056	
		2 総 係 費	25,738	185	25,923	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			1,683,355	620	1,683,975	
	2 建 設 費 負 担 金		297,951	395	298,346	
		1 建 設 費 負 担 金	297,951	395	298,346	
	3 他 会 計 補 助 金		654	225	879	
		1 他 会 計 補 助 金	654	225	879	

(支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		2,459,637	920	2,460,557	
			1,393,606	920	1,394,526	
		1 施 設 改 良 費	1,386,755	920	1,387,675	

第2表

令和7年度岐阜県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	162,098,000
減価償却費	2,783,698,000
資産減耗費	41,233,000
引当金の増減額(△は減少)	984,000
維持管理前受金戻入額	△ 200,000,000
維持管理負担金繰越金の増減額(△は減少)	△ 240,000,000
長期前受金戻入額	△ 2,171,477,000
支払利息	111,172,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 17,028,051
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,956,253
預り金の増減額(△は減少)	△ 16,470
小計	467,707,226
利息の支払額	△ 111,172,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	356,535,226

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,270,838,000
----------------	-----------------

建設費負担金による収入	247,833,680
国庫補助金による収入	690,850,000
他会計補助金による収入	<u>879,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 331,275,320

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	693,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,048,633,000
他会計借入金 の 返済 による 支出	<u>△ 17,398,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 372,131,000

4 資金増加額（又は減少額）

5 資金	期首	残高	<u>1,488,748,197</u>
------	----	----	----------------------

6 資金	期末	残高	1,141,877,103
------	----	----	---------------

第3表

給与費明細書の一部変更

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後		0 ^人	(0) ^人 12	4,745	51,792	32,967	89,504	18,056	107,560
補 正 前		0	(0) 11	4,509	47,051	30,818	82,378	16,666	99,044
比 較		0	(0) 1	236	4,741	2,149	7,126	1,390	8,516
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地 域 手 当	住 居 手 当	時間外勤務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	補正後	1,805	1,073	655	3,471	188	13,063	11,188	1,524
	補正前	2,189	995	937	3,471	188	11,811	9,867	1,360
	比 較	△ 384	78	△ 282	0	0	1,252	1,321	164

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	0 ^人	(0) ^人 12	0	51,792	31,230	83,022	17,023	100,045
補 正 前	0	(0) 11	0	47,051	29,170	76,221	15,670	91,891
比 較	0	(0) 1	0	4,741	2,060	6,801	1,353	8,154

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時間外勤務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	補正後	1,805	1,073	655	3,471	188	12,121	10,393	1,524
	補正前	2,189	995	937	3,471	188	10,917	9,113	1,360
	比 較	△ 384	78	△ 282	0	0	1,204	1,280	164

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	4,745	0	1,737	6,482	1,033	7,515
補 正 前	4,509	0	1,648	6,157	996	7,153
比 較	236	0	89	325	37	362

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	942	795
	補正前	894	754
	比 較	48	41

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考												
給 料	4,741	給与改定に伴う増減分	1,499		給与改定の状況 給与の改定率 2.91% 給与改定実施時期 7年4月												
		昇給に伴う増減分	8		平均昇給率 0.4%												
		その他の増減分	3,234														
手 当	2,060	制度改正に伴う増減分	1,256	○期末・勤勉手当 1,219 ○通勤手当 37	(主なもの) <table><tr><td>手当名</td><td>内 訳</td><td>改正前</td><td>改正後</td></tr><tr><td>期末・勤勉手当</td><td>支給率</td><td>月 4.6</td><td>月 4.65</td></tr><tr><td>通 勤 手 当</td><td>支給額</td><td>円 月額 2,900～39,900</td><td>円 月額 2,900～47,200</td></tr></table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	月 4.6	月 4.65	通 勤 手 当	支給額	円 月額 2,900～39,900	円 月額 2,900～47,200
		手当名	内 訳	改正前	改正後												
		期末・勤勉手当	支給率	月 4.6	月 4.65												
通 勤 手 当	支給額	円 月額 2,900～39,900	円 月額 2,900～47,200														
その他の増減分	804	○給与改定に伴うもの 31 ○その他 773															

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

〔単位 平均給料月額 円〕
 平均給与月額 円
 平均年齢 歳月〕

区 分		事 務・技 術 (行 政 職)	そ の 他 (技能労務職)
改 定 後	平均給料月額	355,691	—
	平均給与月額	390,182	—
改 定 前	平均給料月額	345,383	—
	平均給与月額	379,417	—
平 均 年 齢		49.2	—

(7 年11月 1 日現在)

(2) 初 任 給

(単位 円)

区 分		行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
				行政職(一)	行政職(二)
改 定 後	高校卒	209,500	207,800	200,300	198,200
	大学卒	241,200	232,000	232,000	223,200
改 定 前	高校卒	197,300	195,300	188,000	185,700
	大学卒	229,200	219,800	220,000	211,000

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構成比	職 員 数	構成比		職 員 数	構成比	職 員 数	構成比
7 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 1	(0.0) 8.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 6	(0.0) 50.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 8.4	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 4	(0.0) 33.3	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 12	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
6 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 2	(0.0) 18.2	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 6	(0.0) 54.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 3	(0.0) 27.3	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 11	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐 技術課長補佐	課 長 補 佐 技術課長補佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
補 正 後	職 員 数(A)	12	12	0
	昇 給 に 係 る 職 員 数(B)	7	7	0
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	0	0
		2 号 給	0	0
		3 号 給	1	0
		4 号 給	5	0
		5 号 給	0	0
		6 号 給	1	0
		7 号 給	0	0
		8 号 給	0	0
	比 率 (B)／(A)(%)		58.3	0.0
補 正 前	職 員 数(A)	11	11	0
	昇 給 に 係 る 職 員 数(B)	5	5	0
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	0	0
		2 号 給	0	0
		3 号 給	0	0
		4 号 給	4	0
		5 号 給	0	0
		6 号 給	0	0
		7 号 給	1	0
		8 号 給	0	0
	比 率 (B)／(A)(%)		45.5	0.0

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 特殊勤務手当

(単位 平均支給月額 円)

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率(%)	0.4	0.4	0.0
支給対象職員の比率(%) (7年11月1日現在)	58.3	58.3	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	2,238	2,238	0
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職 制 上 の 段 階 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
補 正 前	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
国 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

(7) 地域手当

支給対象地域等	7 級 地
支給率(%)	1
支給対象職員数(人)	12
国の指定基準に基づく支給率(%)	—

(7 年11月 1 日現在)

(注) 岐阜県職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例に基づく支給率。ただし令和10年3月31日まで経過措置あり。

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	一 部 異 な る	借家・借間に係る手当額
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

第4表

令和7年度岐阜県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		3,730,046,865	
ロ 建 物	3,419,943,691		
減 価 償 却 累 計 額	<u>702,077,859</u>	2,717,865,832	
ハ 構 築 物	45,796,818,984		
減 価 償 却 累 計 額	<u>9,688,092,205</u>	36,108,726,779	
ニ 機 械 及 び 装 置	18,223,108,030		
減 価 償 却 累 計 額	<u>7,778,186,573</u>	10,444,921,457	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	3,340,904		
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,815,285</u>	525,619	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	27,807,641		
減 価 償 却 累 計 額	<u>12,236,370</u>	15,571,271	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>491,623,051</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>53,509,280,874</u>	
固 定 資 産 合 計			53,509,280,874
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			1,141,877,103

(2) 未 収 金	<u>524,025,000</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>1,665,902,103</u>
資 産 合 計		<u><u>55,175,182,977</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>9,375,685,369</u>	
企 業 債 合 計		9,375,685,369
(2) 他 会 計 借 入 金		
イ その他の長期借入金	<u>3,093,272,053</u>	
他 会 計 借 入 金 合 計		<u>3,093,272,053</u>
固 定 負 債 合 計		12,468,957,422

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,063,694,923</u>	
企 業 債 合 計		1,063,694,923
(2) 未 払 金		28,812,000
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	<u>8,633,000</u>	
引 当 金 合 計		8,633,000

(4) 維持管理前受金	115,094,470	
(5) 維持管理負担金繰越金	<u>131,431,186</u>	
流動負債合計		1,347,665,579
5 繰延収益		
長期前受金	51,887,899,581	
収益化累計額	<u>14,074,438,502</u>	
繰延収益合計		<u>37,813,461,079</u>
負債合計		<u><u>51,630,084,080</u></u>
資 本 の 部		
6 資本金		1,056,240,526
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ その他資本剰余金	<u>2,101,862,372</u>	
資本剰余金合計	2,101,862,372	
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>386,995,999</u>	
利益剰余金合計	<u>386,995,999</u>	
剰余金合計		<u>2,488,858,371</u>
資本合計		<u>3,545,098,897</u>
負債資本合計		<u><u>55,175,182,977</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計が負担するため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

企業債の償還に係る他会計の負担

令和7年度予定貸借対照表に記載されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,697,721千円である。

IV セグメント情報の開示

当会計は、流域下水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V その他の注記

1 補助金等の使途の特定

収益的収入における他会計負担金534,299千円については、減価償却費2,783,698千円から長期前受金戻入2,138,797千円を差し引いた額及び支払利息111,172千円に充てるものとする。

2 引当金の取崩し

賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として25,932千円を支給するため、賞与引当金7,536千円を使用する。

岐 阜 県 水 道 事 業 会 計 補 正 予 算 説 明 書

第 1 表

令和 7 年度岐阜県水道事業会計予算実施計画の一部変更

収 益 的 収 入 及 び 支 出
(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水 道 事 業 収 益	2 営 業 外 収 益		6,037,097	99	6,037,196	
			308,258	99	308,357	
		2 他 会 計 補 助 金	3,430	99	3,529	

(支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水 道 事 業 費 用			5,475,555	18,585	5,494,140	
	1 営 業 費 用		5,263,463	18,585	5,282,048	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	2,885,868	15,691	2,901,559	
		3 総 係 費	121,936	2,894	124,830	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			4,646,742	4,561	4,651,303	
	1 建 設 改 良 費		4,071,442	4,561	4,076,003	
		1 施 設 改 良 費	4,003,775	4,561	4,008,336	

第2表

令和7年度岐阜県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	398,300,000
減価償却費	2,180,979,000
資産減耗費	30,870,000
引当金の増減額(△は減少)	△ 31,764,000
長期前受金戻入額	△ 257,099,000
受取利息及び受取配当金	△ 15,000,000
支払利息	55,092,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 192,295,172
未払金の増減額(△は減少)	<u>22,020,800</u>
小計	2,191,103,628
利息及び配当金の受取額	15,000,000
利息の支払額	<u>△ 55,092,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,151,011,628

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,715,942,000
国庫補助金による収入	<u>337,395,000</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー

△ 3,378,547,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出

△ 573,300,000

他会計からの出資による収入

70,511,000

財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 502,789,000

4 資金増減額（又は減少額）

△ 1,730,324,372

5 資金期首残高

15,643,837,679

6 資金期末残高

13,913,513,307

第3表

給 与 費 明 細 書 の 一 部 変 更

1 総 括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費		合 計			
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計						
補 正 後		0 ^人	(0) ^人 66	13,669	268,478	181,824	463,971	91,309	555,280				
補 正 前		0	(0) 66	13,266	257,044	172,623	442,933	88,882	531,815				
比 較		0	(0) 0	403	11,434	9,201	21,038	2,427	23,465				
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管理職手当	住 居 手 当	時間外勤務 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当
	補正後	5,468	4,476	7,684	3,884	18,384	236	660	63,757	55,233	17,451	1,853	2,738
	補正前	5,650	4,277	7,915	3,352	18,384	236	660	62,328	52,152	13,620	1,311	2,738
	比 較	△ 182	199	△ 231	532	0	0	0	1,429	3,081	3,831	542	0

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後		0 ^人	(0) ^人 66	0	268,478	177,366	445,844	88,530	534,374
補 正 前		0	(0) 66	0	257,044	168,744	425,788	86,340	512,128
比 較		0	(0) 0	0	11,434	8,622	20,056	2,190	22,246

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	時間外勤務 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	特殊勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単身赴任 手 当	退 職 手 当
	補正後	5,468	4,476	7,684	3,884	18,384	236	660	61,412	53,120	17,451	1,853	2,738
	補正前	5,650	4,277	7,915	3,352	18,384	236	660	60,220	50,381	13,620	1,311	2,738
	比 較	△ 182	199	△ 231	532	0	0	0	1,192	2,739	3,831	542	0

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	13,669	0	4,458	18,127	2,779	20,906
補 正 前	13,266	0	3,879	17,145	2,542	19,687
比 較	403	0	579	982	237	1,219

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	2,345	2,113
	補正前	2,108	1,771
	比 較	237	342

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考												
給 料	11,434	給与改定に伴う増減分	8,027		給与改定の状況 給与の改定率 2.91% 給与改定実施時期 7年4月												
		昇給に伴う増減分	113		平均昇給率 0.8%												
		その他の増減分	3,294														
手 当	8,622	制度改正に伴う増減分	6,063	○期末・勤勉手当 4,902 ○通勤手当 1,161	(主なもの) <table><tr><td>手当名</td><td>内 訳</td><td>改正前</td><td>改正後</td></tr><tr><td>期末・勤勉手当</td><td>支給率</td><td>月 4.6</td><td>月 4.65</td></tr><tr><td>通 勤 手 当</td><td>支給額</td><td>月 額 2,900～39,900 円</td><td>月 額 2,900～47,200 円</td></tr></table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	月 4.6	月 4.65	通 勤 手 当	支給額	月 額 2,900～39,900 円	月 額 2,900～47,200 円
		手当名	内 訳	改正前	改正後												
期末・勤勉手当	支給率	月 4.6	月 4.65														
通 勤 手 当	支給額	月 額 2,900～39,900 円	月 額 2,900～47,200 円														
		その他の増減分	2,559	○給与改定に伴うもの 127 ○その他 2,432													

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

〔単位 平均給料月額 円〕
 平均給与月額 円
 平均年齢 歳月〕

区 分		事 務・技 術 (行 政 職)	そ の 他 (技能労務職)
改 定 後	平均給料月額	352,755	—
	平均給与月額	404,619	—
改 定 前	平均給料月額	342,165	—
	平均給与月額	392,337	—
平 均 年 齢		45.2	—

(7 年 11 月 1 日 現在)

(2) 初 任 給

(単位 円)

区 分		行 政 職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
				行 政 職	技能労務職
改 定 後	高校卒	209,500	207,800	209,500	207,800
	大学卒	241,200	232,000	241,200	232,000
改 定 前	高校卒	197,300	195,300	197,300	195,300
	大学卒	229,200	219,800	229,200	219,800

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構成比	職 員 数	構成比		職 員 数	構成比	職 員 数	構成比
7 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 9	(0.0) 14.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 1	(0.0) 1.6	(-) -	(-) -	3 級	(0) 30	(0.0) 47.6	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 2	(0.0) 3.2	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 9	(0.0) 14.3	(-) -	(-) -	1 級	(0) 6	(0.0) 9.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 6	(0.0) 9.5	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 63	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
6 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 8	(0.0) 13.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 1	(0.0) 1.6	(-) -	(-) -	3 級	(0) 25	(0.0) 41.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 2	(0.0) 3.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 9	(0.0) 14.7	(-) -	(-) -	1 級	(0) 9	(0.0) 14.8	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 7	(0.0) 11.5	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 61	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	次 長	課 長	課 長	課 長 補 佐 技術課長補佐	課 長 補 佐 技術課長補佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
補 正 後	職 員 数(A)	63	63	0
	昇 給 に 係 る 職 員 数(B)	48	48	0
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	0	0
		2 号 給	1	0
		3 号 給	2	0
		4 号 給	38	0
		5 号 給	0	0
		6 号 給	1	0
		7 号 給	4	0
		8 号 給	2	0
	比 率 (B)／(A)(%)		76.2	0.0
補 正 前	職 員 数(A)	61	61	0
	昇 給 に 係 る 職 員 数(B)	44	44	0
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	0	0
		2 号 給	2	0
		3 号 給	2	0
		4 号 給	31	0
		5 号 給	0	0
		6 号 給	1	0
		7 号 給	6	0
		8 号 給	2	0
	比 率 (B)／(A)(%)		72.1	0.0

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 特殊勤務手当

(単位 平均支給月額 円)

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率(%)	0.2	0.2	0.0
支給対象職員の比率(%) (7年11月1日現在)	12.7	12.7	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	6,875	6,875	0
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職 制 上 の 段 階 等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
補 正 前	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%～ 20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%～ 20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

第4表

令和7年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,177,112,402	
ロ 建 物	5,437,374,516		
減 価 償 却 累 計 額	<u>3,116,131,658</u>	2,321,242,858	
ハ 構 築 物	56,441,874,679		
減 価 償 却 累 計 額	<u>27,057,010,047</u>	29,384,864,632	
ニ 機 械 及 び 装 置	26,182,071,998		
減 価 償 却 累 計 額	<u>16,804,036,201</u>	9,378,035,797	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	69,133,011		
減 価 償 却 累 計 額	<u>29,518,702</u>	39,614,309	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	380,815,220		
減 価 償 却 累 計 額	<u>311,552,719</u>	69,262,501	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,656,708,119</u>	
有形固定資産合計			46,026,840,618

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		5,939,770,443	
ロ 地 上 権		2,702,284	

ハ 電 話 加 入 権	342,000		
ニ 施 設 利 用 権	198,260		
ホ その他無形固定資産	<u>246,491</u>		
無形固定資産合計		<u>5,943,259,478</u>	
固定資産合計			51,970,100,096

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		13,913,513,307	
(2) 未 収 金		694,639,500	
(3) 貯 蔵 品		<u>86,636,981</u>	
流動資産合計			<u>14,694,789,788</u>
資産合計			<u><u>66,664,889,884</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,934,451,663</u>		
企業債合計		1,934,451,663	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	427,296,342		
ロ その他引当金	<u>2,701,634,791</u>		
引当金合計		<u>3,128,931,133</u>	
固定負債合計			5,063,382,796

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

388,519,761

企 業 債 合 計

388,519,761

(2) 未 払 金

390,684,750

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

44,737,751

ロ その他引当金

38,181,000

引 当 金 合 計

82,918,751

(4) その他流動負債

イ 預 り 金

5,360

その他流動負債合計

5,360

流 動 負 債 合 計

862,128,622

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金

13,965,044,798

収 益 化 累 計 額

5,234,433,192

繰 延 収 益 合 計

8,730,611,606

負 債 合 計

14,656,123,024

資 本 の 部

6 資 本 金

50,471,081,347

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額 4,392,150

ロ その他資本剰余金 348,154,343

資 本 剰 余 金 合 計 352,546,493

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金 1,185,139,020利 益 剰 余 金 合 計 1,185,139,020剰 余 金 合 計 1,537,685,513資 本 合 計 52,008,766,860負 債 資 本 合 計 66,664,889,884

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

・評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・耐用年数 地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、水道事業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

IV セグメント情報の開示

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として133,906千円を支給するため、賞与引当金41,059千円を使用する。

(2) その他引当金の取崩し

当事業年度において、施設に係る修繕費用として38,181千円を支払うため、その他引当金38,181千円を使用する。

岐 阜 県 工 業 用 水 道 事 業 会 計 補 正 予 算 説 明 書

第 1 表

令和 7 年度岐阜県工業用水道事業会計予算実施計画の一部変更

収 益 的 収 入 及 び 支 出
(支 出)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 工業用水道事業費用			104,585	△ 1,420	103,165	
	1 営 業 費 用		96,234	△ 1,420	94,814	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	37,086	△ 1,586	35,500	
		2 総 係 費	5,001	166	5,167	

第2表

令和7年度岐阜県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	12,394,000
減価償却費	50,121,000
資産減耗費	787,000
引当金の増減額(△は減少)	△ 15,187
長期前受金戻入額	△ 10,425,000
支払利息	899,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,067,962
未払金の増減額(△は減少)	<u>7,376,541</u>
小計	58,069,392
利息の支払額	<u>△ 899,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	57,170,392

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 54,388,000
工事負担金等による収入	<u>18,749,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,639,000

3 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 △ 14,626,000

建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出 △ 23,277,000

財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー △ 37,903,000

4 資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額) △ 16,371,608

5 資 金 期 首 残 高 197,132,301

6 資 金 期 末 残 高 180,760,693

第3表

給 与 費 明 細 書 の 一 部 変 更

1 総 括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	0 ^人	(0) ^人 1	2,265	3,142	4,352	9,759	1,431	11,190
補 正 前	0	(0) 1	2,152	3,780	4,859	10,791	1,819	12,610
比 較	0	(0) 0	113△	638△	507△	1,032△	388△	1,420△

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時間外勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当
	補正後	552	63	324	283	1,138	1,010	526	456
	補正前	552	86	324	283	1,390	1,242	526	456
	比 較	0△	23	0	0△	252△	232△	0	0

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後		0 ^人	(0) ^人 1	0	3,142	3,444	6,586	868	7,454
補 正 前		0	(0) 1	0	3,780	3,977	7,757	1,283	9,040
比 較		0	(0) 0	0 △	638	△ 533	△ 1,171	△ 415	△ 1,586

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当
	補正後	552	63	324	283	673	567	526	456
	補正前	552	86	324	283	951	799	526	456
	比 較	0 △	23	0	0 △	278	△ 232	0	0

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	2,265	0	908	3,173	563	3,736
補 正 前	2,152	0	882	3,034	536	3,570
比 較	113	0	26	139	27	166

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	465	443
	補正前	439	443
	比 較	26	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 638	給与改定に伴う増減分	125	給与改定の状況 給与の改定率 2.91% 給与改定実施時期 7年4月
		その他の増減分	△ 763	
手 当	△ 533	制度改正に伴う増減分	45	○期末・勤勉手当 (主なもの)
		その他の増減分	△ 578	○給与改定に伴うもの 2 ○その他 △ 580

手当名	内 訳	改正前	改正後
期末・勤勉手当	支給率	月 4.6	月 4.65

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

〔単位 平均給料月額 円〕
 平均給与月額 円
 平均年齢 歳月〕

区 分		事 務・技 術 (行 政 職)	そ の 他 (技 能 労 務 職)
改 定 後	平均給料月額	258,700	—
	平均給与月額	263,874	—
改 定 前	平均給料月額	248,400	—
	平均給与月額	253,368	—
平 均 年 齢		28.10	—

(7 年 11 月 1 日 現 在)

(2) 初 任 給

(単位 円)

区 分		行 政 職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
				行 政 職	技能労務職
改 定 後	高校卒	209,500	207,800	209,500	207,800
	大学卒	241,200	232,000	241,200	232,000
改 定 前	高校卒	197,300	195,300	197,300	195,300
	大学卒	229,200	219,800	229,200	219,800

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構成比	職 員 数	構成比		職 員 数	構成比	職 員 数	構成比
7 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
6 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	—	—	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
補 正 後	職 員 数(A)	1	1	0
	昇 給 に 係 る 職 員 数(B)	1	1	0
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	0	0
		2 号 給	0	0
		3 号 給	0	0
		4 号 給	1	0
		5 号 給	0	0
		6 号 給	0	0
		7 号 給	0	0
		8 号 給	0	0
	比 率 (B)／(A)(%)		100.0	0.0
補 正 前	職 員 数(A)	1	1	0
	昇 給 に 係 る 職 員 数(B)	1	1	0
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	0	0
		2 号 給	0	0
		3 号 給	0	0
		4 号 給	1	0
		5 号 給	0	0
		6 号 給	0	0
		7 号 給	0	0
		8 号 給	0	0
	比 率 (B)／(A)(%)		100.0	0.0

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職 制 上 の 段 階 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
補 正 前	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

第4表

令和7年度岐阜県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		284,693,224	
ロ 構 築 物	1,879,830,540		
減 価 償 却 累 計 額	<u>856,940,848</u>	1,022,889,692	
ハ 機 械 及 び 装 置	66,591,500		
減 価 償 却 累 計 額	<u>34,997,131</u>	31,594,369	
ニ 工 具、器 具 及 び 備 品	4,950,000		
減 価 償 却 累 計 額	<u>3,564,000</u>	1,386,000	
ホ 建 設 仮 勘 定		<u>60,212,299</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,400,775,584

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		<u>198,051,544</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>198,051,544</u>

固 定 資 産 合 計 1,598,827,128

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		180,760,693	
(2) 未 収 金		<u>12,251,666</u>	

流動資産合計

193,012,359

資産合計

1,791,839,487

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

122,739,621

企業債合計

122,739,621

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に

充てるための長期借入金

372,421,415

他会計借入金合計

372,421,415

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

1,683,344

引当金合計

1,683,344

固定負債合計

496,844,380

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

5,428,031

企業債合計

5,428,031

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>23,276,378</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計		23,276,378	
(3) 未 払 金		9,804,166	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>441,000</u>		
引 当 金 合 計		<u>441,000</u>	
流 動 負 債 合 計			38,949,575
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		460,799,992	
収 益 化 累 計 額		<u>214,581,072</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>246,218,920</u>
負 債 合 計			<u>782,012,875</u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			888,003,572
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ その他資本剰余金	<u>76,293,396</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		76,293,396	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>45,529,644</u>		
利 益 剰 余 金 合 計	.	<u>45,529,644</u>	

剩 余 金 合 計	<u>121,823,040</u>
資 本 合 計	<u>1,009,826,612</u>
負 債 資 本 合 計	<u><u>1,791,839,487</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、工業用水道事業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

Ⅲ 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

Ⅳ セグメント情報の開示

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

Ⅴ その他の注記

賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として1,460千円を支給するため、賞与引当金456千円を使用する。

岐阜県県営住宅特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	既 定 額	補 正 額	計
1 住 宅 事 業 収 入	1,208,424	5,726	1,214,150
歳 入 合 計	1,224,502	5,726	1,230,228

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 住 宅 事 業 収 入	1,208,424	5,726	1,214,150			
4 繰 越 金	1	5,738	5,739			
(1) 繰 越 金	1	5,738	5,739			
5 諸 収 入	766	△ 12	754			
(1) 雑 入	766	△ 12	754			
合 計	1,224,502	5,726	1,230,228			

(歳 出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 住 宅 事 業 費	1,208,424	5,726	1,214,150	そ の 他 5,726			
1 業 務 費	1,208,424	5,726	1,214,150	そ の 他 5,726			
(1) 管 理 諸 費	1,208,424	5,726	1,214,150		(1) 報 酬	331	○住宅管理費 5,726
					(2) 給 料	1,430	給与費 4,154
					(3) 職員手当等	1,690	管理諸費 1,572
					(4) 共 済 費	2,275	
合 計	1,224,502	5,726	1,230,228	そ の 他 5,726			

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(0) ^人 5	6,816	19,767	15,718	42,301	9,851	52,152	
補 正 前	(0) 5	6,485	18,337	14,208	39,030	7,576	46,606	
比 較	(0) 0	331	1,430	1,510	3,271	2,275	5,546	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	522	510	264	2,334	6,167	5,424	497
	補正前	708	457	564	1,500	5,575	4,905	499
	比 較 △	186	53	△ 300	834	592	519	△ 2

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(0) ^人 5	0	19,767	12,919	32,686	7,086	39,772	
補 正 前	(0) 5	0	18,337	11,563	29,900	5,898	35,798	
比 較	(0) 0	0	1,430	1,356	2,786	1,188	3,974	
職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	補正後	522	510	264	2,334	4,774	4,018	497
	補正前	708	457	564	1,500	4,258	3,577	499
	比 較 △	186	53	△ 300	834	516	441	△ 2

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	6,816	0	2,799	9,615	2,765	12,380	
補 正 前	6,485	0	2,645	9,130	1,678	10,808	
比 較	331	0	154	485	1,087	1,572	

職員手当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	1,393	1,406
	補正前	1,317	1,328
	比 較	76	78

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考								
給 料	1,430	給与改定に伴う増減分	680		給与改定の状況 給与の改定率 2.91% 給与改定実施時期 7年4月								
		昇給に伴う増減分	4		平均昇給率 1.5%								
		その他の増減分	746										
職 員 手 当	1,356	制度改正に伴う増減分	318	○期末・勤勉手当	(主なもの) <table><tr><td>手当名</td><td>内 訳</td><td>改正前</td><td>改正後</td></tr><tr><td>期末・勤勉手当</td><td>支給率</td><td>4.6^月</td><td>4.65^月</td></tr></table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	4.6 ^月	4.65 ^月
		手当名	内 訳	改正前	改正後								
		期末・勤勉手当	支給率	4.6 ^月	4.65 ^月								
その他の増減分	1,038	○給与改定に伴うもの 17 ○その他 1,021											

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

〔単位 平均給料月額 円〕
 平均給与月額 円
 平均年齢 歳月〕

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
改 定 後	平均給料月額	312,980	—
	平均給与月額	338,524	—
改 定 前	平均給料月額	302,120	—
	平均給与月額	327,404	—
平 均 年 齢		35.10	—

(7 年 11 月 1 日現在)

イ 初 任 給

(単位 円)

区 分			行 政 職	技 能 労 務 職	区 分			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
岐阜県	改定後	高校卒	209,500	207,800	国 制 の 度	改定後	高校卒	200,300	198,200
		大学卒	241,200	232,000			大学卒	232,000	223,200
	改定前	高校卒	197,300	195,300		改定前	高校卒	188,000	185,700
		大学卒	229,200	219,800			大学卒	220,000	211,000

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構成比	職 員 数	構成比		職 員 数	構成比	職 員 数	構成比
7 年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 2	(0.0) 40.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 2	(0.0) 40.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 5	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
6 年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 2	(0.0) 40.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 2	(0.0) 40.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 5	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐 技術課長補佐	課 長 補 佐 技術課長補佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

エ 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
補 正 後	職 員 数(A)	5	5	0
	昇 給 に 係 る 職 員 数(B)	5	5	0
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	0	0
		2 号 給	0	0
		3 号 給	0	0
		4 号 給	4	0
		5 号 給	0	0
		6 号 給	1	0
		7 号 給	0	0
		8 号 給	0	0
	比 率 (B)／(A)(%)		100.0	0.0
補 正 前	職 員 数(A)	5	5	0
	昇 給 に 係 る 職 員 数(B)	5	5	0
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	0	0
		2 号 給	0	0
		3 号 給	0	0
		4 号 給	4	0
		5 号 給	0	0
		6 号 給	1	0
		7 号 給	0	0
		8 号 給	0	0
	比 率 (B)／(A)(%)		100.0	0.0

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職 制 上 の 段 階 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
補 正 前	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
国 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域 等	6 級 地
支 給 率 (%)	1.8
支給対象職員数(人)	5
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	—

(7年11月1日現在)

(注) 岐阜県職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例に基づく支給率。ただし令和10年3月31日まで経過措置あり。

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	－
住 居 手 当	一 部 異 な る	借家・借間に係る手当額
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

(歳 出)

教育警察委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
9 警 察 費	48,647,495	1,476,262	50,123,757	そ の 他 △ 485 一 般 財 源 1,476,747			
1 警 察 管 理 費	44,072,432	1,476,262	45,548,694	そ の 他 △ 485 一 般 財 源 1,476,747			
(2) 警 察 本 部 費	39,603,413	1,469,572	41,072,985	そ の 他 △ 7,175 一 般 財 源 1,476,747	(1) 報 酬 (2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	1,888 684,242 505,285 278,157	○ 警察本部費 1,469,572 給与費 1,467,831 警察運営費 1,741
(5) 運 転 免 許 費	1,303,354	6,690	1,310,044	そ の 他 6,690	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 △	4,326 2,725 361	○ 運転免許費 運転免許運営費 6,690
10 教 育 費	177,997,128	3,131,791	181,128,919	国庫支出金 234,078 そ の 他 4,036 一 般 財 源 2,893,677			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 教 育 総 務 費	24,873,105	261,433	25,134,538	国庫支出金 673 そ の 他 46 一 般 財 源 260,714			
(2) 事 務 局 費	2,945,532	242,276	3,187,808	そ の 他 17 一 般 財 源 242,259	(1) 報 酬 (2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (5) 災害補償費	2,589 107,618 62,895 69,169 5	○ 事務局職員費 給与費 204,594 ○ 事務局管理費 37,449 事務局運営費 34,869 教育事務所運営費 2,580 ○ 事務管理費 事務管理対策費 233
(3) 教 職 員 人 事 費	9,399,401	7,496	9,406,897	そ の 他 1 一 般 財 源 7,495	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	6,625 656 215	○ 教職員人事管理費 7,496 教育事務所運営費 233 教職員免許事務費 105 人事管理運営費 7,099 教職員採用試験費 59
(4) 教 育 指 導 費	6,487,157	10,605	6,497,762	そ の 他 28 一 般 財 源 10,577	(1) 報 酬 (3) 職員手当等	7,150 2,724	○ 学校教育指導費 750 学校運営指導費 716

					(4) 共 済 費	731	教科教育等指導費	34	
							○ 児童生徒等育成指導費	7,128	
							児童生徒等育成指導費	2,552	
							国際教育推進費	3,113	
							学校適応対策推進費	291	
							進路指導対策費	1,172	
							○ 産業教育振興費		
							産業教育振興費	806	
							○ 総合教育センター費		
							総合教育センター管理運営費	1,921	
(6) 進 学 奨 励 費	5,181,614	861	5,182,475	国庫支出金	673	(1) 報 酬	497	○ 進学奨励対策費	861
				そ の 他	1	(3) 職員手当等	254	貸付事業費	186
				一 般 財 源	187	(4) 共 済 費	110	就学支援事業費	675
(7) 教育財産管理費	832,960	195	833,155	そ の 他 △	1	(1) 報 酬	96	○ 教育財産管理費	
				一 般 財 源	196	(3) 職員手当等	87	学校施設財産管理費	195
						(4) 共 済 費	12		
2 小 学 校 費	58,798,867	983,606	59,782,473	国庫支出金	135,278				
				そ の 他	38				

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一 般 財 源 848,290			
(1) 教 職 員 費	58,798,867	983,606	59,782,473		(1) 報 酬 4,227	○ 小学校教職員費	
					(2) 給 料 916,394	給与費	975,223
					(3) 職員手当等 119,069	○ 小学校管理費	
					(4) 共 済 費 △ 56,084	小学校管理運営費	8,383
3 中 学 校 費	34,882,130	719,366	35,601,496	国庫支出金 79,595			
				そ の 他 28			
				一 般 財 源 639,743			
(1) 教 職 員 費	34,882,130	719,366	35,601,496		(1) 報 酬 3,140	○ 中学校教職員費	
					(2) 給 料 560,002	給与費	713,518
					(3) 職員手当等 150,529	○ 中学校管理費	
					(4) 共 済 費 5,695	中学校管理運営費	5,848
4 高 等 学 校 費	40,597,118	887,428	41,484,546	そ の 他 3,954			
				一 般 財 源 883,474			
(1) 高等学校総務費	31,172,852	883,102	32,055,954	そ の 他 △ 372	(1) 報 酬 66,528	○ 高等学校教職員費	
				一 般 財 源 883,474	(2) 給 料 533,732	給与費	791,420
					(3) 職員手当等 210,193	○ 高等学校総務管理費	

					(4) 共 済 費	72,257	高等学校総務管理運営費	91,682
					(8) 旅 費	392		
(2) 高等学校管理費	2,439,793	4,326	2,444,119	そ の 他 4,326	(10) 需 用 費	4,326	○ 全日制高等学校管理費	
							全日制高等学校施設運営費	4,326
6 特別支援教育費	17,931,916	279,435	18,211,351	国庫支出金 18,532 そ の 他 △ 32 一 般 財 源 260,935				
(1) 特別支援教育 総 務 費	15,699,587	278,675	15,978,262	国庫支出金 18,532 そ の 他 △ 27 一 般 財 源 260,170	(1) 報 酬 (2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (5) 災害補償費 (8) 旅 費	17,175 195,934 63,679 1,121 6 760	○ 特別支援学校教職員費 給与費 ○ 特別支援学校管理費 特別支援学校管理運営費	 250,451 28,224
(2) 特別支援教育 振 興 費	1,264,816	760	1,265,576	そ の 他 △ 5 一 般 財 源 765	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費	9,729 △ 4,020 △ 5,556 △ 16 607	○ 教育振興費 就学奨励費 特別支援教育体制整備費	760 73 687

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分		職 員 数	給 与 費								共 済 費	合 計
			報 酬	給 料	期 末 手 当	左の年間支給率(月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	通 勤 手 当	計		
補正後	長 等	3 ^人	0	30,292	14,104	4.4	0	0	0	44,396	6,580	50,976
	議 員	46	469,638	0	204,538	4.4	0	0	0	674,176	49,930	724,106
	その他の特別職	59	64,135	18,480	8,142	4.4	0	0	68	90,825	5,008	95,833
	計	108	533,773	48,772	226,784		0	0	68	809,397	61,518	870,915
補正前	長 等	3	0	41,520	18,062	4.35	0	0	0	59,582	5,975	65,557
	議 員	46	472,080	0	205,355	4.35	0	0	0	677,435	56,775	734,210
	その他の特別職	59	64,135	18,480	8,039	4.35	0	0	68	90,722	4,897	95,619
	計	108	536,215	60,000	231,456		0	0	68	827,739	67,647	895,386
比 較	長 等	0	0	△ 11,228	△ 3,958	0.05	0	0	0	△ 15,186	605	△ 14,581
	議 員	0	△ 2,442	0	△ 817	0.05	0	0	0	△ 3,259	△ 6,845	△ 10,104
	その他の特別職	0	0	0	103	0.05	0	0	0	103	111	214
	計	0	△ 2,442	△ 11,228	△ 4,672		0	0	0	△ 18,342	△ 6,129	△ 24,471

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分		職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考				
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計							
補 正 後		(469) 26,266	8,853,675	112,958,438	77,468,920	199,281,033	37,495,361	236,776,394					
補 正 前		(433) 26,287	8,453,297	109,491,523	76,092,332	194,037,152	37,065,580	231,102,732					
比 較		(36) △ 21	400,378	3,466,915	1,376,588	5,243,881	429,781	5,673,662					
職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	初 任 給 調 整 手 当	住 居 手 当	時間外勤務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿日直手当	管 理 職 員 特別勤務手当	特殊勤務 手 当	特 地 勤 務 手 当
	補正後	2,487,726	2,013,049	1,674,709	63,346	1,636,055	4,357,330	1,014,472	410,983	97,223	38,250	1,316,318	5,050
	補正前	2,518,714	1,936,226	1,682,934	62,857	1,650,087	4,307,047	955,716	393,372	103,172	33,854	1,310,083	4,857
	比 較	△ 30,988	76,823	△ 8,225	489	△ 14,032	50,283	58,756	17,611	△ 5,949	4,396	6,235	193
	区 分	へき地手当	寒冷地手当	農林漁業普及 指 導 手 当	義 務 教 育 等 教員特別手当	産 業 教 育 手 当	定時制通信 教 育 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当	
	補正後	146,864	148,854	32,991	949,533	110,447	53,304	26,722,077	22,477,862	2,550,449	174,664	8,987,364	
	補正前	135,239	155,167	32,641	951,195	108,027	52,155	26,186,791	21,932,253	2,417,390	175,191	8,987,364	
	比 較	11,625	△ 6,313	350	△ 1,662	2,420	1,149	535,286	545,609	133,059	△ 527	0	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分		職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考				
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計							
補 正 後		(469) 26,266	0	112,958,438	75,390,854	188,349,292	36,139,903	224,489,195					
補 正 前		(433) 26,287	0	109,491,523	74,172,519	183,664,042	35,762,124	219,426,166					
比 較		(36) △ 21	0	3,466,915	1,218,335	4,685,250	377,779	5,063,029					
職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	初 任 給 調 整 手 当	住 居 手 当	時間外勤務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	特 地 勤 務 手 当
	補正後	2,487,726	2,013,049	1,674,709	63,346	1,636,055	4,357,330	1,014,472	410,983	97,223	38,250	1,316,318	5,050
	補正前	2,518,714	1,936,226	1,682,934	62,857	1,650,087	4,307,047	955,716	393,372	103,172	33,854	1,310,083	4,857
	比 較	△ 30,988	76,823	△ 8,225	489	△ 14,032	50,283	58,756	17,611	△ 5,949	4,396	6,235	193
	区 分	へき地手当	寒冷地手当	農林漁業普及 指 導 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	産 業 教 育 手 当	定 時 制 通 信 教 育 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当	
	補正後	146,864	148,854	32,991	949,533	110,447	53,304	25,614,805	21,507,068	2,550,449	174,664	8,987,364	
	補正前	135,239	155,167	32,641	951,195	108,027	52,155	25,155,785	21,043,446	2,417,390	175,191	8,987,364	
	比 較	11,625	△ 6,313	350	△ 1,662	2,420	1,149	459,020	463,622	133,059	△ 527	0	

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	8,853,675	0	2,078,066	10,931,741	1,355,458	12,287,199	
補 正 前	8,453,297	0	1,919,813	10,373,110	1,303,456	11,676,566	
比 較	400,378	0	158,253	558,631	52,002	610,633	

職員手当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤 勉 手 当
	補正後	1,107,272	970,794
	補正前	1,031,006	888,807
	比 較	76,266	81,987

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考			
給 料	3,466,915	給与改定に伴う増減分	3,740,287		給与改定の状況 給与の改定率 2.91% 給与改定実施時期 7年4月			
		昇給に伴う増減分	42,235		平均昇給率 1.0%			
		その他の増減分	△ 315,607					
職 員 手 当	1,218,335	制度改正に伴う増減分	2,039,604	○宿日直手当 3,222	(主なもの)			
				○期末・勤勉手当 1,959,590				
				○通勤手当 76,792				
				手当名		内 訳	改正前	改正後
				宿 日 直 手 当		通常の宿日直勤務	円 4,400	円 4,700
						医師及び歯科医師の宿日直勤務	円 21,000	円 22,500
						その他特殊な業務を主として行う宿日直勤務	円 7,400	円 7,700
期末・勤勉手当	支給率	月 4.6	月 4.65					
通 勤 手 当	支給額	円 月額 2,900～39,900	円 月額 2,900～47,200					

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

(単位 平均給料・平均給与月額 円 平均年齢 歳月)

区 分		行 政 職	研 究 職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職	公 安 職	教育職(一)	教育職(二)	教育職(三)	教育職(四)
改 定 後	平均給料月額	344,556	368,059	548,660	338,623	346,289	282,506	361,660	554,305	374,850	375,179	456,680
	平均給与月額	382,090	412,446	923,574	380,720	376,240	304,956	396,146	624,032	412,202	408,412	512,076
改 定 前	平均給料月額	333,884	356,745	533,313	328,084	335,165	274,194	350,147	539,142	362,925	363,225	443,515
	平均給与月額	371,014	400,483	905,732	369,572	364,603	296,274	384,300	608,050	399,843	396,122	497,493
平 均 年 齢		44.1	45.11	57.7	44.0	44.2	48.8	39.6	53.11	43.11	43.6	50.5

(7 年11月 1 日現在)

イ 初 任 給

(単位 円)

区 分			行 政 職	研 究 職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職	公 安 職	教育職(一)	教育職(二)	教育職(三)	教育職(四)		
岐阜県	改定後	高校卒	209,500	212,000	－	212,200	232,000	207,800	243,200	－	225,200	252,100			
		大学卒	241,200	263,000	314,500	248,600	274,900	232,000	272,500	288,000	269,400	269,400	285,200		
	改定前	高校卒	197,300	199,600	－	199,800	218,000	195,300	229,300	－	212,000	238,700	－		
		大学卒	229,200	250,000	300,300	236,200	261,200	219,800	258,800	273,700	256,000	256,000	271,000		
区 分			行政職(一)	研 究 職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(二)	公 安 職	教育職(一)	－	－	教育職(二)		
国 制 の 度	改定後	高校卒	200,300	200,700	－	201,000	221,700	198,200	230,400	－			－	－	－
		大学卒	232,000	251,100	305,600	239,800	269,100	223,200	269,200	275,700					275,700
	改定前	高校卒	188,000	188,400	－	188,600	207,700	185,700	216,400	－					－
		大学卒	220,000	238,200	291,400	227,400	255,400	211,000	255,200	261,400	261,400				

6 年11月1日 現 在	5 級	(6) 828	(5.5) 15.1	(0) 3	(0.0) 1.3	(-) -	(-) -	(6) 42	(85.7) 18.2	(5) 17	(71.4) 10.8	(0) 1	(0.0) 0.9	(9) 428	(19.6) 12.2	(0) 13	(0.0) 68.4	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 1	(0.0) 3.8
	4 級	(39) 616	(35.8) 11.2	(0) 28	(0.0) 12.0	(0) 9	(0.0) 64.3	(0) 51	(0.0) 22.1	(0) 19	(0.0) 12.0	(0) 18	(0.0) 16.5	(30) 1,033	(65.2) 29.4	(0) 5	(0.0) 26.3	(0) 86	(0.0) 1.7	(0) 508	(0.0) 4.7	(0) 8	(0.0) 30.8
	3 級	(52) 1,924	(47.7) 35.1	(3) 78	(75.0) 33.5	(0) 3	(0.0) 21.4	(0) 40	(0.0) 17.3	(0) 49	(0.0) 31.0	(0) 34	(0.0) 31.2	(7) 897	(15.2) 25.6	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 134	(0.0) 2.7	(0) 612	(0.0) 5.7	(1) 12	(100.0) 46.2
	特2級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 75	(0.0) 0.7	(-) -	(-) -
	2 級	(10) 405	(9.2) 7.4	(1) 119	(25.0) 51.1	(0) 1	(0.0) 7.1	(1) 20	(14.3) 8.6	(2) 53	(28.6) 33.5	(2) 26	(100.0) 23.9	(0) 517	(0.0) 14.7	(0) 0	(0.0) 0.0	(117) 3,851	(96.7) 76.1	(136) 8,175	(100.0) 75.7	(0) 4	(0.0) 15.4
	1 級	(2) 914	(1.8) 16.6	(0) 5	(0.0) 2.1	(0) 1	(0.0) 7.2	(0) 51	(0.0) 22.1	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 30	(0.0) 27.5	(0) 408	(0.0) 11.6	(0) 0	(0.0) 0.0	(4) 988	(3.3) 19.5	(0) 1,424	(0.0) 13.2	(0) 1	(0.0) 3.8
	計	(109) 5,488	(100.0) 100.0	(4) 233	(100.0) 100.0	(0) 14	(0.0) 100.0	(7) 231	(100.0) 100.0	(7) 158	(100.0) 100.0	(2) 109	(100.0) 100.0	(46) 3,510	(100.0) 100.0	(0) 19	(0.0) 100.0	(121) 5,059	(100.0) 100.0	(136) 10,794	(100.0) 100.0	(1) 26	(100.0) 100.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	次 長	課 長	課 長	課 長 補 佐 技術課長補佐	課 長 補 佐 技術課長補佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

エ 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行 政 職	技 能 労 務 職	公 安 職	教 育 職(二)	教 育 職(三)
補 正 後	職 員 数(A)	25,592	5,502	108	3,518	5,026	10,748
	昇 給 に 係 る 職 員 数(B)	18,097	4,253	67	3,159	3,239	6,911
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	70	29	1	5	12
		2 号 給	149	80	0	10	17
		3 号 給	1,077	241	6	147	178
		4 号 給	11,602	2,572	45	2,202	2,144
		5 号 給	160	157	1	0	0
		6 号 給	1,953	424	5	511	295
		7 号 給	1,866	451	8	82	382
		8 号 給	1,220	299	1	202	211
	比 率 (B)／(A)(%)		70.7	77.3	62.0	89.8	64.4
							64.3
補 正 前	職 員 数(A)	25,641	5,488	109	3,510	5,059	10,794
	昇 給 に 係 る 職 員 数(B)	18,252	4,330	65	3,123	3,238	7,039
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	189	55	0	78	10
		2 号 給	410	119	2	37	71
		3 号 給	1,051	250	1	70	208
		4 号 給	12,826	2,876	53	2,181	2,337
		5 号 給	122	118	0	2	0
		6 号 給	1,619	398	3	492	200
		7 号 給	910	215	3	80	208
		8 号 給	1,125	299	3	183	204
	比 率 (B)／(A)(%)		71.2	78.9	59.6	89.0	64.0
							65.2

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職 制 上 の 段 階 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
補 正 前	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
国 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%～ 20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%～ 45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域 等	1 級 地	2 級 地	3 級 地	4 級 地	5 級 地	6 級 地	7 級 地	医 師
支 給 率 (%)	20	16	12	8	4	1.8	1	16
支給対象職員数(人)	21	3	2	5	2	7,896	18,605	15
国の指定基準に 基づく支給率(%)	20	16	12	8	4	－	－	16

(注) 岐阜県職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例に基づく支給率。
ただし令和10年3月31日まで経過措置あり。

(7年11月1日現在)

ク 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	技 能 労 務 職	公 安 職	教 育 職(二)	教 育 職(三)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	1.2	0.3	0.1	2.5	1.7	1.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (7 年 11 月 1 日 現 在)	33.9	4.9	22.7	81.5	47.2	28.3
代表的な特殊勤務手当の名称	教育職員手当 警察職員手当 税務事務手当 夜間特殊業務手当 用地交渉等手当 福祉業務手当 防疫等作業手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	一 部 異 な る	借家・借間に係る手当額
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

債務負担行為で令和８年度以降にわたるものについての令和６年度末までの支出額及び令和７年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6 年度末までの支出額		令和 7 年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期間	金 額	期間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
岐阜県先端科学技術体験センターに係る指定管理者の指定	901,000	年 0	0	年 6	901,000	0	0	435	900,565	総 事 業 費 901,000 予算措置額 0 差 引 901,000
岐阜アリーナに係る指定管理者の指定	256,000	0	0	6	256,000	0	0	14,755	241,245	総 事 業 費 256,000 予算措置額 0 差 引 256,000
岐阜県東海自然歩道関ヶ原ビジターセンターに係る指定管理者の指定	45,000	0	0	6	45,000	0	0	0	45,000	総 事 業 費 45,000 予算措置額 0 差 引 45,000
岐阜県福祉・農業会館に係る指定管理者の指定	395,000	0	0	6	395,000	0	0	151,195	243,805	総 事 業 費 395,000 予算措置額 0 差 引 395,000
岐阜県福祉友愛プール及び岐阜県福祉友愛アリーナに係る指定管理者の指定	878,000	0	0	6	878,000	0	0	0	878,000	総 事 業 費 878,000 予算措置額 0 差 引 878,000

事 項	限 度 額	令和 6 年度末までの 支 出 額		令和 7 年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期間	金 額	期間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
						国庫支出金	県 債	そ の 他			
岐阜県東濃牧場に係る指定管理者 の指定	124,000	年 0	0	年 6	124,000	0	0	1,100	122,900	総 事 業 費	124,000
										予算措置額	0
										差 引	124,000
岐阜県飛驒牧場に係る指定管理者 の指定	87,000	0	0	6	87,000	0	0	10,845	76,155	総 事 業 費	87,000
										予算措置額	0
										差 引	87,000
市道跡津川線跡津川トンネル新設 工事 (飛驒市神岡町地内)	400,000	0	0	3	400,000	200,000	0	0	200,000	総 事 業 費	400,000
										予算措置額	0
										差 引	400,000
令和 7 年発生普通河川オソブ谷災 害復旧工事 (高山市奥飛驒温泉郷福地地内)	290,000	0	0	3	290,000	193,430	85,000	0	11,570	総 事 業 費	360,000
										予算措置額	70,000
										差 引	290,000
令和 7 年発生砂防災害関連工事	90,000	0	0	2	90,000	45,000	0	0	45,000	総 事 業 費	180,000
										予算措置額	90,000
										差 引	90,000

地方債の令和6年度末における現在高及び令和
7年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和 6 年度末 現 在 高	令 和 7 年 度 中 増 減 見 込 額							令和 7 年度末 現在高見込額
		起 債 見 込 額			元 金 償 還 見 込 額				
		補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額		
1 普 通 債	1,082,628,470	69,282,600	73,200	69,355,800	58,137,445	0	58,137,445	1,093,846,825	
(1) 土 木	749,789,648	44,255,300	42,300	44,297,600	41,118,459	0	41,118,459	752,968,789	
(2) 農 林 水 産	143,229,666	8,484,300	30,900	8,515,200	7,275,561	0	7,275,561	144,469,305	
(3) 商 工 労 働	18,277,784	1,311,500	0	1,311,500	960,120	0	960,120	18,629,164	
(4) 民 生	17,602,363	942,900	0	942,900	928,225	0	928,225	17,617,038	
(5) 警 察	22,252,395	1,625,000	0	1,625,000	1,050,909	0	1,050,909	22,826,486	
(6) 教 育	66,119,050	8,206,300	0	8,206,300	3,043,772	0	3,043,772	71,281,578	
(7) そ の 他	65,357,564	4,457,300	0	4,457,300	3,760,399	0	3,760,399	66,054,465	
2 災 害 復 旧 債	21,953,215	7,138,000	0	7,138,000	3,281,430	0	3,281,430	25,809,785	
(1) 土 木	21,566,589	7,129,000	0	7,129,000	3,214,965	0	3,214,965	25,480,624	

区 分	令和 6 年度末 現 在 高	令 和 7 年 度 中 増 減 見 込 額						令和 7 年度末 現在高見込額
		起 債 見 込 額			元 金 償 還 見 込 額			
		補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額	
(2) 農 林 水 産	376,167	9,000	0	9,000	64,800	0	64,800	320,367
(3) 教 育	4,300	0	0	0	860	0	860	3,440
(4) そ の 他	6,159	0	0	0	805	0	805	5,354
3 そ の 他	596,365,205	0	0	0	43,639,328	0	43,639,328	552,725,877
(1) 住民税等減税補てん債	6,669,583	0	0	0	874,142	0	874,142	5,795,441
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	538,404,894	0	0	0	39,528,769	0	39,528,769	498,876,125
(3) 退 職 手 当 債	32,833,677	0	0	0	2,061,976	0	2,061,976	30,771,701
(4) 減 収 補 て ん 債	18,457,051	0	0	0	1,174,441	0	1,174,441	17,282,610
合 計	1,700,946,890	76,420,600	73,200	76,493,800	105,058,203	0	105,058,203	1,672,382,487